

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【事業年度】	第43期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 手代木 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	232,242	214,987	156,286	178,333	174,901
経常利益 (百万円)	5,416	5,718	11,009	8,176	5,447
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,617	2,860	7,507	5,488	1,598
包括利益 (百万円)	2,936	4,880	9,855	7,318	4,926
純資産額 (百万円)	41,277	43,372	57,331	63,047	66,350
総資産額 (百万円)	134,463	147,917	176,437	191,890	182,890
1株当たり純資産額 (円)	1,578.62	1,709.55	1,889.53	2,075.25	2,180.07
1株当たり当期純利益 (円)	143.25	113.60	282.54	182.40	53.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	282.50	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	28.9	32.2	32.6	35.9
自己資本利益率 (%)	9.2	6.9	15.1	9.2	2.5
株価収益率 (倍)	7.53	14.56	4.95	7.46	27.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,091	4,098	3,329	226	15,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,171	2,472	3,257	7,045	2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,993	2,849	5,760	5,896	19,281
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,595	26,002	25,944	25,814	19,721
従業員数 (人)	2,552	2,821	2,931	3,185	3,227
(外、平均臨時雇用者数)	(261)	(240)	(343)	(293)	(348)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

- 第39期、第40期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 第41期以降の「1株当たり純資産額」の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	110,595	107,697	52,648	54,701	57,831
経常利益 (百万円)	2,667	3,019	4,563	4,638	2,908
当期純利益 (百万円)	2,285	2,845	3,615	4,171	2,954
資本金 (百万円)	2,989	3,006	5,787	5,810	5,830
発行済株式総数 (千株)	25,915	25,943	30,977	31,012	31,042
純資産額 (百万円)	15,027	16,825	24,526	27,268	29,236
総資産額 (百万円)	66,936	75,071	89,748	101,595	101,369
1株当たり純資産額 (円)	584.66	669.97	813.96	904.16	968.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42 (21)	42 (21)	52 (24)	54 (26)	55 (27)
1株当たり当期純利益 (円)	90.49	112.99	136.05	138.61	98.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	136.03	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	22.3	27.3	26.8	28.8
自己資本利益率 (%)	16.0	17.9	17.5	16.1	10.5
株価収益率 (倍)	11.92	14.64	10.28	9.82	14.92
配当性向 (%)	46.4	37.2	38.2	39.0	56.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	159 (8)	170 (5)	174 (6)	190 (3)	215 (3)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込)) (%)	98.1 (90.5)	152.1 (128.6)	134.3 (131.2)	135.7 (138.8)	149.4 (196.2)
最高株価 (円)	1,552	1,813	1,813	1,465	1,496
最低株価 (円)	867	947	1,149	1,234	1,277

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
2. 第39期、第40期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第41期以降の「1株当たり純資産額」の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
1981年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
1982年7月	名古屋支店を新設
1983年4月	大阪支店を新設
1989年5月	北陸営業所を新設
1992年8月	本社を東京都文京区に移転
2000年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
2000年9月	本社を東京都港区に移転
2001年3月	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフピーエフ2000、エルピーをスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施（注）1、2
2004年1月	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX（THAILAND）LTD.（タイ）、ALCONIX（SINGAPORE）PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ（注）3
2004年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
2004年4月	札幌営業所を新設
2004年6月	ALCONIX（SHANGHAI）CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
2005年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
2005年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
2006年4月	ジャスダック証券取引所に上場
2006年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
2006年7月	浜松営業所を新設
2007年1月	ALCONIX（MALAYSIA）SDN.BHD.（マレーシア）を設立
2008年2月	ALCONIX（TAIWAN）CORPORATION（台湾）を設立
2008年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2008年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立（注）21
2009年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
2009年6月	広島営業所を開設
2009年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
2009年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
2009年9月	ALCONIX LOGISTICS（THAILAND）LTD.を設立
2009年10月	ALCONIX（SHANGHAI）CORP. SHENZHEN BRANCHを設立
2010年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.を設立
2010年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）5
2010年11月	林金属株式会社を存続会社として、アルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）6
2010年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
2011年11月	北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立（注）7
2012年4月	ALCONIX VIETNAM CO., LTD.を設立 ALCONIX（SHANGHAI）CORP. GUANGZHOU BRANCH を設立
2012年6月	本店を東京都千代田区に移転
2012年12月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を設立し、当社の持株会社として米国のめっき素材製造会社のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得、連結子会社化（注）8
2013年1月	ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.を設立（注）9
2013年4月	アルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターに係る事業資産等を譲受け、同事業資産を当社100%出資にて設立する大阪アルミセンター株式会社に承継（注）10

年月	事項
2013年4月	当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社を当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）11
2014年11月	当社の連結子会社である大阪アルミセンター株式会社は2014年11月1日に株式会社稲田商会から銅スクラップ事業を譲受け、同社の北九州支店（稲田銅センター）として営業を開始 また、これに先立ち同年9月1日に商号をアルミ銅センター株式会社に変更
2015年7月	特別目的会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東海溶業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）12
2015年10月	2015年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、連結子会社化（注）13
2016年2月	特別目的会社であるアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、当社の中間持株会社としてマークテック株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）14
2017年4月	特別目的会社であるアルコニックス・フジ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士プレスの株式を取得、連結子会社化（注）15
2018年12月	特別目的会社であるアルコニックス・東北化工株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東北化工株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）16
2019年2月	特別目的会社である富士カーボン製造所株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士カーボン製造所の株式を取得、連結子会社化（注）17
2019年7月	当社の連結子会社である株式会社富士プレスは日邦産業株式会社とのメキシコでの合併事業を解消し、自動車部品用精密金属プレス部品事業を分割し、新たに設立したFUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.が当該事業を譲受（注）18
2020年12月	株式会社富士根産業の株式を取得、連結子会社化（注）19
2021年8月	アルコニックスベンチャーズ株式会社を設立（注）20
2022年4月	A Cメタルズ株式会社を設立（注）22
2022年4月	ジュピター工業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）23
2022年11月	株式会社ソーデナガノの株式を取得、連結子会社化（注）24
2024年1月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.がUnivertical New Materials (Tongling) Co., Ltd.を中国に設立 当社と株式会社ソーデナガノが出資する合弁会社Soode Kansas Corporationを米国に設立（注）25

（注）1．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、2001年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ ピー エフ2000、エル・ピー．の支援を得て、2001年3月に日商岩井株式会社から商権移管を受け、2001年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

- 2．エフ ピー エフ2000、エル・ピー．は、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは2001年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、2010年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
- 3．ALCONIX (THAILAND) LTD.につきましては出資比率が49%であります、支配力基準による連結子会社としております。
- 4．アルコニックス・オオカワ株式会社は2009年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 5．当社は、2010年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は2010年5月付で解散決議をした後、2010年12月に清算結了いたしました。

6. アルコニックス・ハヤシ株式会社は2010年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。
7. 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は2011年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
8. 当社は、2012年11月29日の取締役会において、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の発行済株式全てを取得することを決議し、同年12月31日、持株会社として当社100%出資にて設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)が同社グループの発行済株式全てを取得し、また同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS)INC.、及び同社の傘下の製造子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO.,LTD.も併せて連結子会社化いたしました。なお、UHIは2013年1月31日に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資する中国事業における合併会社UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式について、合併事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.が保有する30%を追加取得し、UHIの100%子会社といたしました。
9. 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は2013年1月にADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
10. 当社は、2013年4月付でアルミリサイクル株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化した大阪アルミセンター株式会社に承継いたしました。
11. アルコニックス・オオバ株式会社は2013年9月に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また大羽精研株式会社は当社に発行済株式総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
12. アルコニックス・トーカイ株式会社は2015年9月に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また東海溶業株式会社は当社に発行済株式総数16,380株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
13. 当社は2015年10月に平和金属株式会社の株式1,547,000株を追加取得し、発行済株式の78.35%保有となり、当社の連結子会社としております。なお、2020年3月11日に同社の創業家一族が保有する同社株式21.65%の全てを取得し、当社の完全子会社といたしました。
14. アルコニックス・エムティ株式会社は2016年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
15. アルコニックス・フジ株式会社は2018年1月1日に株式会社富士プレスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、株式会社富士プレスは当社に発行済株式総数5,200株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
16. アルコニックス・東北化工株式会社は2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
17. 富士カーボン製造所株式会社は2019年2月4日に連結子会社化した株式会社富士カーボン製造所の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
18. FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
19. 当社は2020年12月3日に株式会社富士根産業の株式184,000株を追加取得し、発行済株式の95%保有となり、当社の連結子会社としております。
20. アルコニックスベンチャーズ株式会社はコーポレートベンチャーキャピタルの運営事業を手掛ける当社の連結子会社であります。当社は同社とアルコニックスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合を二人組合で組成しており、同ファンドを当社の連結範囲に含めております。
21. 2021年4月1日を効力発生日とした、アルコニックス・三高株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス三伸株式会社は同日付で消滅いたしました。
22. 2022年4月1日に設立されたACメタルズ株式会社は、当社流通商社グループ会社の財務、経理、総務等の管理業務を行うシェアードサービスカンパニーです。
23. 当社は2022年4月27日にジュピター工業株式会社の株式72,600株を取得し、発行済株式の100%保有となり、当社の連結子会社としております。
24. 当社は2022年11月30日に株式会社ソーデナガノの株式1,440株を取得し、発行済株式の100%保有となり、当社の連結子会社としております。
25. Univertical New Materials (Tongling) Co., Ltd.は当社連結子会社のUNIVERTICAL HOLDINGS INC.が100%出資で2024年1月26日に中国に設立した、当社の連結子会社であります。Soode Kansas Corporationは当社10%、当社連結子会社の株式会社ソーデナガノ90%の出資によって2024年1月31日に米国で設立した、当社の連結子会社であります。

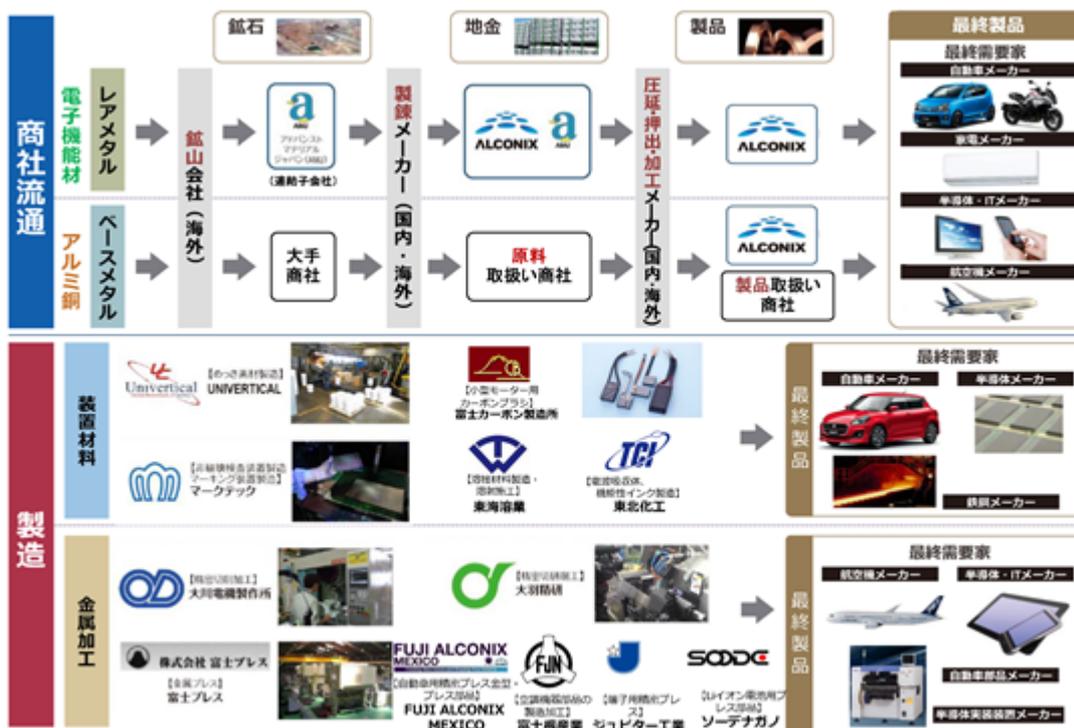
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社63社、関連会社5社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル・レアアース等の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内取引の業務を行うほか、金属加工を中心とした製造業への事業拡大を行っています。特に近年、製造業のM&A、事業投資に注力した結果、利益面で製造業の比率が飛躍的に高まっており、商社機能と製造業を融合した新しい企業集団の形成が進んでおります。

#### (1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は鉱山会社、精錬メーカー、圧延・加工メーカーと各工程に介在する商社で成り立っており、当社グループの事業は大きく区分すると、アルミニウム、銅等のベースメタル製品、並びにレアメタル等の原料から製品を取扱う商社流通事業、及び非鉄金属等を素材とした金属加工と金属加工に絡む装置材料等の製造事業に分けられます。

これらを体系図で示すと下記の通りとなります。



#### (2) 当社グループの報告セグメント及びその事業内容

##### < 商社流通 >

「電子機能材事業」は、日本企業が世界をリードする電子材料・部品分野であり、特に、需要が拡大するスマートフォン、タブレット端末、電気自動車並びにハイブリッド車や、IT関連機器等に使用される電子部品、化合物半導体、結晶材料、またこれら材料の生産に不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いを行っております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の企業とは異なり、原料から材料・製品まで一貫して取扱っているのが特徴であります。

また、新たな商流、分野、素材による成長機会、及びモノづくり支援による成長機会の獲得を目的としてコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）とその運営子会社を設立いたしました。「先端・高成長分野での事業取組機会の確保」「素材、モノづくり分野での当社プレゼンスの拡大」「事業投資から生じる財務収益の取込み」をファンド運営の目的とし、将来有望なスタートアップ企業等に出資してまいります。

当セグメントには、当社の電子・機能材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人のほか、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社（当該子会社は中国及びシンガポールに海外現地法人を設立）に加え、CVC運営子会社とCVCファンドが所属しております。

「アルミ銅事業」は、歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先・商権を持つ「製品」と、世界的な地球温暖化防止、省エネルギーで脚光をあびる非鉄金属のリサイクル原料、再生原料を手掛ける「原料」が主要な事業であります。「製品」は国内市場においてはすでに成熟しておりますが、世界的な視点で見ると自動車、家電、半導体向けの需要増加が見込まれており、将来性のある事業であります。

当セグメントでは主にアルミ圧延品、伸銅品、及びバルブ部品等の建設資機材の輸出、三国間取引及び国内取引を中心に事業を展開しております。一方、「原料分野」は自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題に端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあるアルミ、銅スクラップ、アルミ再生地金を手掛ける他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いも行っております。

当セグメントは当社の軽金属・銅製品・チタン本部、非鉄原料・産業資材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人、国内流通・問屋機能を有する流通子会社の他、スクラップヤードを保有し非鉄スクラップリサイクルを手掛ける国内連結子会社が所属しております。

#### <製造>

「装置材料事業」は、非鉄金属の総合企業を目指した積極的なM & Aの推進により当社グループに加わった製造子会社群で構成されており、収益の柱として成長を続ける「製造」分野の一つであります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。特に海外を中心に当社の企画力・販売力とのシナジーによる事業拡大を目指しております。

##### ・めっき材料

海外連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の主要製品であります。米国が本社であります中国にも生産拠点をもち、主要製品である銅・ニッケルアノードのほか、硫酸ニッケル等のめっき用化成品を製造し、自動車及びエレクトロニクスの巨大市場である米国並びに中国を中心に世界の約20か国で販売を展開しております。

##### ・溶接材料

国内連結子会社である東海溶業株式会社の主要製品であります。愛知県に生産拠点をもち、自動車製造用金型の補修材料の製造販売のほか溶接・溶射施工というニッチな分野において国内大手自動車メーカー等を取引先に持ち、業界内で高い地位を確保する他、海外自動車関連メーカー向けにも輸出版売を行っております。

##### ・非破壊検査装置及びマーキング装置

国内連結子会社であるマークテック株式会社の主要製品であります。同社の手掛ける両製品は国内ではトップシェアを誇り、千葉県に生産拠点を構えて主に大手自動車、鉄鋼、重工メーカー向けに装置の製造・販売に加え、装置の稼働時に使用する探傷剤、インク等の消耗品販売からメンテナンスまで一貫して提供しています。また同社は韓国・中国・タイにも製造拠点をもちグローバルな事業展開をしております。

##### ・カシューパーティクル（ブレーキ摩擦材）及びカシュー応用製品

国内連結子会社である東北化工株式会社の主要製品であります。同社は、栃木県那須烏山市に生産拠点を構える摩擦調整材、電波吸収体、機能性インク等を製造するメーカーであります。主要製品であるカシューパーティクルは天然由来の素材であり摩擦安定性、耐摩耗性の向上等において自動車・二輪車のブレーキ・クラッチ並びに高性能自転車、鉄道用制輪子等の摩擦材に不可欠な材料であります。同社は独自ノウハウと技術開発力を梃子に、高機能摩擦調整材等を国内主要ブレーキ摩擦材メーカーに納入しております。

##### ・一般産業機械並びに自動車向け小型モータ用カーボンブラシ

国内連結子会社である株式会社富士カーボン製造所の主要製品であります。同社は一般産業用小型モーター等に使用するカーボンブラシを製造するメーカーであります。電動工具から自動車まで幅広く使用される小型モーターの基幹部品であるカーボンブラシの独自ノウハウと技術力を強みに国内有数のシェアを誇る他、同社は創業後の早い段階から海外進出を果たし、現在では中国、台湾、ベトナムに主力生産拠点を構えており、海外拠点をメインに収益をあげるビジネスモデルを展開しております。

「金属加工事業」は、国内有数の製造設備と熟練した人材による優れた技術力により生み出された加工部品がスマートフォン・タブレット端末、半導体製造装置、自動車、航空・宇宙分野等におけるコア部品として使用され高い評価を受けている事業であります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。

・精密切削加工部品

国内連結子会社である株式会社大川電機製作所の主要製品であります。福島県に生産拠点をもち、アルミ素材の他、チタン・モリブデンなどの難削材の切削加工を行っております。従来は通信機器向け機構部品の加工が主でしたが、複数の大型加工設備を保有していることから、最近では大型・高精度が要求される半導体製造装置、有機EL製造装置部品等の受注が増加、これら需要増に対し第2工場の増設や第3工場の建設による生産能力増加の対応を行っております。

・精密研削加工部品

国内連結子会社の大羽精研株式会社の主要製品であります。愛知県に本社及び生産拠点を有し、半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精度、高精細研削加工部品の製造を得意としております。特に同社の主要製品であるチップマウンター（表面実装機）向けノズル部品は、その高い技術力が認められ当社グループの収益に寄与しております。また同社は、これら培った精密加工技術を元に自動車向け試作部品並びに小ロット量産品の製造を事業の第2の柱とすべく取り組んでおります。

・自動車向け精密プレス部品

国内連結子会社の株式会社富士プレスの主要製品であります。愛知県に本社及び生産拠点、福岡県に製造事業所を有し、主に自動車パワートレイン系精密プレス部品の製造を行っております。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしており、同社の先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されております。また海外連結子会社であるFUJI ALCONIX MEXICO S.A.de C.V.（株式会社富士プレス80%、当社20%）をメキシコに設置し、自動車部品生産の集積地であるメキシコから北米並びに中米に向けて事業拡大を推進しております。

・空調機器向け金属加工部品

国内連結子会社の株式会社富士根産業の主要製品であります。静岡県に本社及び生産拠点を有し、主にビル、冷凍設備、及び半導体設備向け空調機器用配管部品の製造を行っております。特に当該連結子会社の製品が使用される業務用パッケージエアコン（PAC）の主要部品であるタンク部品の製造加工においては業界でも強みを有しております。また、当社は同社の発行済株式のうち95%を保有し、残り5%については、当社グループの取引先で西日本地区の大手空調配管部品メーカーである千代田空調機器株式会社が資本参加をしております。今後、両社の協業関係構築を推進することで、原材料共通化や生産効率性の向上、及び技術交流等により新規製品分野への開拓を進める他、当該連結子会社の海外加工拠点（タイ）を活用し、当社の商社機能を融合した、金属加工分野におけるグローバル事業展開を加速してまいります。

・端子コネクタ向け精密プレス部品

国内連結子会社のジュピター工業株式会社の主要製品であります。岩手県宮古市に生産拠点を構え精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、及びプレス金型の設計並びに製作を行っております。主要製品はスマートフォン、タブレット等のデジタルモバイル製品等の民生機器向け高性能精密コネクタ金属端子部品であり、また射出成形によるコネクタといった関連部品の製造も手掛けております。同社の得意先は最終製品向け大手有力電子部品メーカーであり、複雑かつ納期管理が厳しい電子部品・半導体関連のサプライチェーンにおいて、当該会社は独自で培った高い技術力及び確立された開発・量産体制を駆使し製品の安定供給に貢献し顧客から主力ベンダーの一つとして高い評価を得ております。

・車載用リチウムイオン電池向け金属プレス部品

国内連結子会社の株式会社ソーデナガノの主要製品であります。長野県岡谷市に生産拠点を構え金属精密プレス部品の製造、及び金型設計製作等を行っております。当該会社は主要製品であるリチウムイオン電池用機構部品の製造において多くの特許と意匠を保有し、これに裏付けされた高精度・高速プレス加工を可能にする高い技術力と、充実した加工設備により確立された量産体制、及び徹底した品質管理を強みに、主要取引先である国内大手電池メーカーと強固な取引関係を形成する等、顧客から高い評価を得ております。

当社グループ内の国内外プレス專業会社3社は「総合プレス加工グループ」を形成することで、各社における技術的優位性と不得手分野における補完体制をミックスし、顧客からの多種多様なニーズに対応することで新たな商流の開拓が可能となります。この他、グループ各社での技術交流やノウハウの共有により、グループ全体でのコスト競争力、生産効率性の向上が見込まれ、この結果、高いシナジー効果が期待されます。

当社グループの報告セグメントにおける主な取扱品並びに製品と所属する主要連結子会社は次のとおりであります。

セグメントの名称		主要取扱商品	主要連結子会社
商社流通	電子機能材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基板、バッテリー等の電子材料</li> <li>・二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム等のレアメタル及びレアアース</li> </ul>	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC., ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD. アルコニクスベンチャーズ株 式会社
	アルミ銅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔 等）</li> <li>・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部 品 等）</li> <li>・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラッ プ（アルミ、銅、特金、廃家電 等）</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> <li>・各種配管機材及び素形材等</li> <li>・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニュー アル、リフォーム工事等</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタ ン、ニッケル製品</li> </ul>	林金属株式会社 アルコニクス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX KOREA CORPORATION ALCONIX EUROPE GMBH A Cメタルズ株式会社
製 造	装置材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品</li> <li>・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消 耗品</li> <li>・金型用肉盛溶接棒、溶射施工</li> <li>・カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）及びカ シュー応用製品並びに電波吸収体</li> <li>・一般産業用並びに自動車用小型モーター向け カーボンブラシ</li> </ul>	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 東海溶業株式会社 アルコニクス・エムティ 株式会社 アルコニクス・東北化工 株式会社 富士カーボン製造所株式会社
	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密 機構部品</li> <li>・半導体用表面実装機（チップマウンター）、 及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研 削加工部品</li> <li>・自動車向け精密プレス金型及びプレス部品</li> <li>・空調機器及び自動車部品等の金属加工部品</li> <li>・精密コネクタ金属端子部品のプレス部品</li> <li>・リチウムイオン電池及びHDD用部品のプレ ス加工、切削加工部品</li> </ul>	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社 株式会社富士プレス FUJI ALCONIX MEXICO S.A.de C.V. 株式会社富士根産業 ジュピター工業株式会社 株式会社ソーデナガノ Soode Kansas Corporation

また、事業の系統図によって示すと、次のとおりであります



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社(注) 4	東京都千代田区	70百万円	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入及び販売
ALCONIX (THAILAND) LTD. (注) 5	タイ国 バンコック	7,000 千タイバーツ	商社流通 - アルミ銅事業	49.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、資金 の貸付、商品の仕入 及び販売、営業業務 の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. (注) 3	タイ国 バンコック	17,000 千タイバーツ	商社流通 - アルミ銅事業	73.99 (24.99)	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	中国 香港	600 千香港ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX USA, INC.,	米国 シカゴ	800 千米ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.(注) 2	中国 上海	10,000 千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドル フ	300 千ユーロ	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX (MALAYSIA) SDN.BHD.(注) 13	マレーシア クアラルンプ ール	8,700 千マレーシア リングギット	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION	台湾 台北	30,000 千新台幣ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 営業業務の委託
林金属株式会社	大阪市西区	45百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売 管理業務の一部受 託、管理業務等の受 託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、管理業務等の受 託
アルコニックス・三高 株式会社	大阪市中央区	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業 務等の受託、商品の 仕入、資金の貸付、 事務所の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	2,052千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金の貸付、商品の 仕入及び販売、営業 業務の委託
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.(注)6	米国 ドーバー	1千米ドル	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、 製品の仕入及び販売
アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、管理業務等の受 託、資金の貸付
大羽精研株式会社	愛知県豊橋市	30百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、管理業務等の受 託
東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の販売、資金の 貸付、管理業務等の 受託
平和金属株式会社	大阪府中央区	97百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の販売、管理業 務等の受託、事務所 の賃貸
アルコニックス・エム ティ株式会社(注)7	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金の貸付
株式会社富士プレス	愛知県大府市	52百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金の貸付、商品の 仕入及び販売、管理 業務等の受託
ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	1,570百万 ウォン	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
アルコニックス・東北化 工株式会社(注)8	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金の貸付
富士カーボン製造所株式 会社(注)9	愛知県安城市	76百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金の貸付
FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V. (注)2、3、10	メキシコ サンルイスポト シ	377百万 メキシコペソ	製造 - 金属加工事業	100.00 (80.00)	役員の兼任と派遣
株式会社富士根産業 (注)11	静岡県沼津市	80百万円	製造 - 金属加工事業	95.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販 売、管理業務等の受 託、資金の貸付
HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO.,LTD.(注)12	中国 香港	500百万円	商社流通 - 電子機能材 事業	60.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
アルコニクスベン チャーズ株式会社 (注) 14	東京都千代田区	30百万円	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の兼任と派遣、 管理業務の一部受託
A Cメタルズ株式会社	大阪市中央区	30百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 管理業務の一部受託
ジュピター工業株式会社 (注) 15	岩手県宮古市	36百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 管理業務の一部受託
株式会社ソーデナガノ (注) 2	長野県岡谷市	80百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 管理業務の一部受託
Soode Kansas Corporation (注) 2、3、16	米国 デソト	7,150千 米ドル	製造 - 金属加工事業	100.00 (90.00)	役員の派遣と兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 同社の子会社である北京愛徳旺斯貿易有限公司及びADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.を当社グループの連結子会社としております。
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は、UNIVERTICAL LLC.、及びUNIVERTICAL LLC.の子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO.,LTD.の発行済株式全てを取得し、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。
- またUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.は2024年1月26日にUnivertical New Materials (Tongling) CO.,LTD.を設立したことにより同社を当社の連結子会社としております。
7. アルコニクス・エムティ株式会社は2016年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。マークテック株式会社の連結子会社としてマークテック(上海)探傷設備有限公司、MARKTEC KOREA CORPORATION、MARKTEC ASIA HOLDINGS CO., LTD、MARKTEC CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.、MARKTEC ASIA CO., LTD.、株式会社風技術センター、株式会社ニコス、株式会社金門光波及び株式会社ハイテクノライズ(2023年7月3日設立)があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。
8. アルコニクス・東北化工株式会社は2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。東北化工株式会社の連結子会社としてTohoku Chemical Industries (Vietnam), Ltdがあり、中間持株会社の連結子会社としております。
9. 富士カーボン製造所株式会社は2019年2月4日に連結子会社化した株式会社富士カーボン製造所の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。株式会社富士カーボン製造所の連結子会社として富吉炭素股份有限公司、富士炭素(昆山)有限公司、Mauritius FCT International CO.,Ltd.、広州福集電気工業有限公司及び富士カーボン(ベトナム)有限会社があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。
10. FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
11. 同社の子会社であるFujine Industry (Thailand) Co.,Ltd.を当社グループの連結子会社としております。
12. 同社の子会社であるNINGDE ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO.,LTD.を当社グループの連結子会社としております。
13. ALCONIX (MALAYSIA) SDN.BHD.は2020年6月17日に現地合弁事業パートナー企業と共同出資で当社の連結子会社であるALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN.BHD.を設立しました。また同社の連結子会社としてALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTD.を当社グループの連結子会社としております。
14. アルコニクスベンチャーズ株式会社はコーポレートベンチャーキャピタルの運営事業を手掛ける当社の連結子会社であります。当社は同社とアルコニクスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合を二人組合で組成しており、同ファンドを当社の連結範囲に含めております。なおアルコニクスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合は特定子会社であります。
15. 同社の子会社である青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を当社グループの連結子会社としております。
16. Soode Kansas Corporationは当社10%及び当社の連結子会社である株式会社ソーデナガノ90%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
商社流通-電子機能材事業	147 (10)
商社流通-アルミ銅事業	296 (10)
製造-装置材料事業	1,299 (70)
製造-金属加工事業	1,379 (258)
全社(共通)	106 (-)
合計	3,227 (348)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 (3)	43.1	9.1	8,483

セグメントの名称	従業員(人)
商社流通-電子機能材事業	35 (-)
商社流通-アルミ銅事業	74 (3)
製造-装置材料事業	- (-)
製造-金属加工事業	- (-)
全社(共通)	106 (-)
合計	215 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4)指標及び目標」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において下記の数値化した具体的な経営目標を設定し、その達成のため、

- ・グループ収益力のレジリエンスを強化し、新たな成長曲線を描く
- ・「資本コストや株価を意識した経営」を追求し、「商品・資本・人材」の好循環を生み出す

を掲げ、下記の基本方針・重点課題に基づき、具体的な戦略・施策を遂行していくこととします。

(数値目標：中期経営計画最終年度となる2027年3月期)

連結売上高	2,200億円以上	(2025年3月期見通し)	1,850億円)
連結経常利益	120億円以上	(2025年3月期見通し)	72億円)
E B I T D A	160億円以上	(2025年3月期見通し)	117億円)
R O E (株主資本利益率)	12%以上	(2025年3月期見通し)	8.1%)
R O I C (投下資本利益率)	6%以上	(2025年3月期見通し)	4.3%)
D O E (株主資本配当率)	3%以上	(2025年3月期見通し)	3.1%)

(基本方針・重点課題)

	基本方針	重点課題
収益力強化 ・創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益力を磨く</li> <li>・成長の為に新規投資 (M &amp; A、設備投資)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の収益力強化</li> <li>・グループ会社の自走力 (自律成長) 促進</li> <li>・グループ間のシナジー追求</li> </ul>
資本活用と 配分最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投下資本の積極・有効活用</li> <li>・収益の再投資 + 株主還元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低採算事業の構造改革</li> <li>・資本効率向上へグループ牽引枠組整備</li> <li>・収益再投資と株主還元のバランス</li> </ul>
人材投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略に適合した人材投資 (確保・育成)</li> <li>・人材パフォーマンスの最大化 (3つの『K』)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略を担う人材要件の特定と採用・教育</li> <li>・グループ全体への人材投資拡大</li> </ul>

(戦略・施策)

#### 戦略全体像

既存事業の収益力強化と新規事業の成長加速を戦略の両輪とし、事業収益面の増強(事業戦略)、投下資本の効率的活用(財務戦略)、戦略に適合した人材戦略、の3戦略にてR O I C (投下資本利益率)向上を図ります。株主還元へ向けた各種施策を通じ、D O E (株主資本配当率)3%以上を維持します。

#### 事業戦略・施策

事業成長の為に、既存事業の非鉄金属等「素材」と金属加工・検査装置等「技術」を活かし、社会の構造変化と技術革新に対応して新市場や新商品分野へ積極的に投資して参ります。

既存事業についても、周辺分野の新規需要開拓に加え、事業ポートフォリオマネジメントの枠組みを通じた低採算事業の構造改革やグループ会社間シナジー創出等に取組んで参ります。

グループ全体で事業成長のストーリーを展開すると共に、「素材」と「技術」を繋ぎ、創り、還すループで、持続可能な社会の構築に貢献して参ります。

#### 財務戦略・施策

引き続きC M S (キャッシュマネジメントシステム)を通じたグループ資金効率化を図ると共に、事業ポートフォリオマネジメントの枠組みを通じた低採算事業の構造改革及び成長・維持投資への資金配賦を財務面で推進して参ります。

具体的には、事業収益やグループ資金効率化に加え、政策保有株式縮減や在庫量見直し等運転資本適正化を通じて捻出した資金を、M & A、既存事業領域拡大や人的資本投資、設備投資等への成長・維持投資に案件審査を経て再投資すると共に、投資後のパフォーマンスについてモニタリングしていく枠組みを整備する事により、投下資本の積極・有効活用を図ります。

資本コストや株価を意識し、上記投資と株主還元のバランスを図ります。

人財戦略・施策

当社グループの戦略遂行のために重点的に強化すべきスキルを特定し、人財確保と共に、教育から能力発揮迄の機会を一貫して提供して参ります。

また、当社グループ各社の個性を尊重しつつ、グループ全社員の戦略遂行スキルを最大化する教育研修体系を構築して参ります。

尚、昨年度の中期経営計画2023に掲げた「取り組むべき課題」の対応状況については、下表の通りであります。

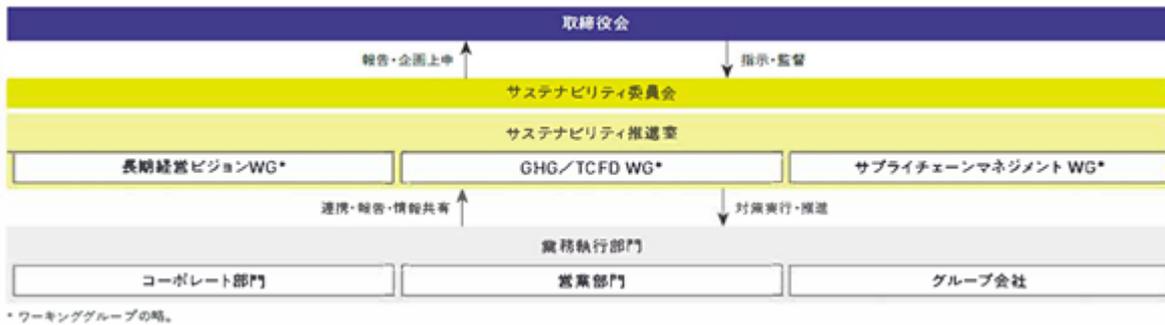
中期経営計画2023 「取り組むべき課題」	対応状況
財務体質の強化	今期基本方針「資本活用と配分最適化」にて取組深掘
人的資本の強化	今期基本方針「人財投資」にて取組継続
ガバナンスの強化	社内基盤整備には一定の成果(組織新設・課題進捗枠組整備) 取組深化

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関連する方針や施策について、取締役専務執行役員C S Oが委員長を務め社内取締役とオブザーバーの常勤監査役で構成されている取締役会諮問機関のサステナビリティ委員会で審議・決定を行っております。また、専任組織としてサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティに関わる事項の管理と推進を行っております。



当社グループがサステナビリティにおける重要経営課題（マテリアリティ）として掲げている4つのうち、環境（E）と社会（S）にはサステナビリティ推進室が対応する一方で、ガバナンス（G）には内部統制担当役員の下コーポレート部門各部署が、最重要課題として掲げている人財（H）には総務・人事部が、それぞれ対応し、取締役会と相互に連携しています。

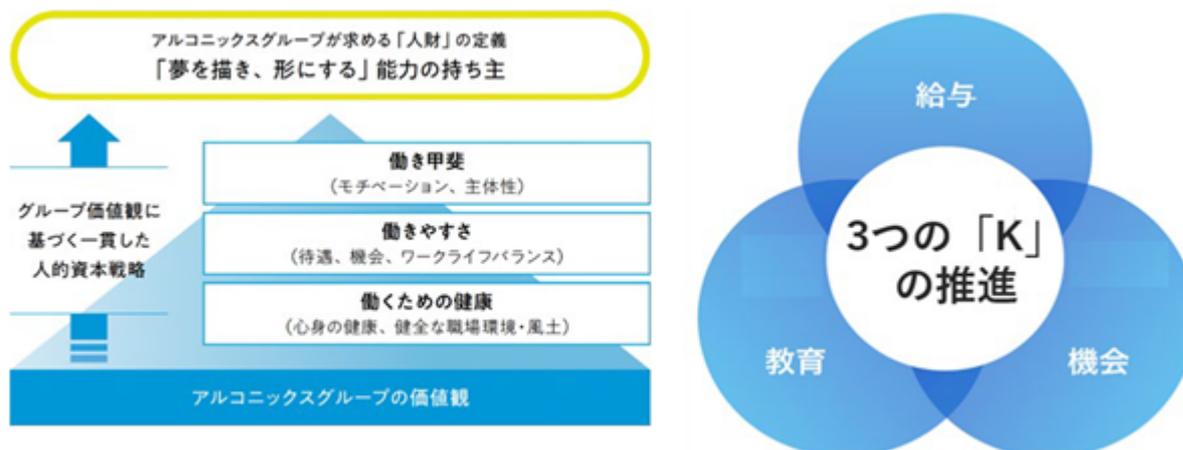
### (2) 戦略

当社グループは、サステナビリティにおけるマテリアリティとして以下を掲げ、注力しております。

- 人財（H）： 「多様な人財の創造的な活躍をサポートする登用・育成制度と職場環境を整備する」  
 環境（E）： 「脱炭素・資源循環といった環境親和型ビジネスを推進する」  
 社会（S）： 「ステークホルダーとの関係構築を強化し、人権を尊重する取組みを具体化する」  
 ガバナンス（G）： 「コンプライアンス・リスクマネジメントを中心とした内部統制を一層強化する」

#### 人財（H）

当社グループは、「人財」こそが企業価値創造の源泉と捉え、人的資本の強化をマテリアリティにおける最重要課題と位置付けております。新たな可能性を発見し、先見性と行動力でそれを具現化できる「人財」を採用・育成すべく、当社は「働き甲斐」「働きやすさ」「働くための健康」を重視し、「3つの『K』」（給与・教育・機会）の改善・拡充・提供に重点的に取組みます。



実行している施策は以下に挙げる通りであります。

- ・ 給与水準をはじめとした待遇の改善（働き甲斐・働きやすさ）
- ・ 多様な社員が働きやすい環境づくりと活躍推進（働き甲斐・働きやすさ）

- ・ 自律型人材を育成する教育研修制度（働き甲斐）
- ・ 健康経営の推進（働きやすさ・働くための健康）

具体例につきましては中期経営計画の9ページと14ページに記載しておりますので、以下リンク先をご参照ください。

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/3036/ir\\_material8/229040/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/3036/ir_material8/229040/00.pdf)

#### 環境（E）

当社グループは、環境親和型ビジネスの推進をマテリアリティの一つとしておりますが、この遂行にあたっての戦略策定や経営判断において、気候変動問題の及ぼす影響は大きいものと認識しております。

また、当社グループは2024年3月期において気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しており、今後、TCFDの枠組みに沿った気候変動への取組みや影響に関する財務情報開示を行うための体制強化が課題となっております。

課題解決に向けた第一段階として、当社グループでは2021年度以降温室効果ガス（GHG）のグループ排出量算定に取り組んでおり、本連結会計年度末の段階で、当社単体と国内連結子会社（及びその連結子会社）のScope-1/2の算定手法を概ね確立し、当社海外法人と海外連結子会社のScope-1/2算定手法及びグループ全体のScope-3算定手法の確立に取り組んでいます。今後は収集データ範囲の拡大とデータ内容の精緻化を図ると共に早期の目標設定に取り組む計画です。

#### 社会（S）

当社グループは、人権を尊重する取組みをマテリアリティの一つとして掲げ、その一環としてグループ人権方針と人権方針に沿った人権デューデリジェンスの実施計画を策定中で、2024年度内に策定を完了すると共に実施を開始する予定です。

#### ガバナンス（G）

当社グループのマテリアリティの一つである、コンプライアンス・リスクマネジメントを中心とした内部統制強化については、第4「提出会社の状況」4コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要及び、第2「事業の状況」3事業等のリスクの記載内容をご参照ください。

#### （3）リスク管理

##### 人財（H）

当社グループにとっての本課題におけるリスクとしては、

- ・ 従業員のエンゲージメントが低下すること
- ・ 人財確保が困難となること
- ・ 人財がグループ外に流出すること

などが想定されます。これらのリスクを削減・排除するために前項（2）戦略 で記載した施策をはじめとする対応を行ってまいります。

##### 環境（E）

当社グループにとっての本課題におけるリスクとしては、

- ・ 気候変動がもたらす異常気象、自然災害が生産および取引活動に悪影響をきたすこと
- ・ 環境負荷の高い商品を製造もしくは取り扱うことにより企業価値が毀損すること

などが想定されます。これらのリスクを削減・排除するために前項（2）戦略 で記載した施策をはじめとする対応を行ってまいります。

##### 社会（S）

当社グループにとっての本課題におけるリスクとしては、

- ・ 取引先としての評価が低下するもしくは取引先候補から除外されること
- ・ 投資先としての評価が低下するもしくは投資対象から除外されること

などが想定されます。これらのリスクを削減・排除するために前項（2）戦略 で記載した施策をはじめとする対応を行ってまいります。

##### ガバナンス（G）

当社グループにとっての本課題におけるリスクとしては、

- ・ 社会的な信用が低下すること
- ・ 企業価値が毀損すること

などが想定されます。これらのリスクを削減・排除するために第4「提出会社の状況」4コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要及び、第2「事業の状況」3事業等のリスクに記載した内容をはじめとする対応を行ってまいります。

(4) 指標及び目標

人財(H)

本項目における指標・実績・目標は、次のとおりであります。

(当社単体 - 教育研修)

指標 (注) 1.	実績		目標
	2023年3月期	2024年3月期	2027年3月期
1人当たり教育研修費	6.9万円	7.9万円	18.0万円
1人当たり教育研修時間	13.0時間	15.5時間	17.5時間

(参考 当社単体と国内連結子会社 - 教育研修) (注) 2.

指標	実績
	2024年3月期
1人当たり教育研修費	2.0万円
1人当たり教育研修時間	6.9時間

(当社単体 - 機会・環境)

指標	実績		目標
	2023年3月期	2024年3月期	2027年3月期
管理職に占める女性従業員割合	3.7%	6.4%	10.0%
従業員の男女賃金差異 (注) 3. 4.	管理職 73.5 非管理職 93.3 全従業員 53.8	管理職 83.8 非管理職 86.7 全従業員 56.4	全従業員 60.0
男性従業員の育児休業取得率	66.7%	対象者なし	100.0%

(参考 当社単体と国内連結子会社 - 機会・環境) (注) 2.

指標	実績
	2024年3月期
管理職に占める女性従業員割合	4.5%
従業員の男女賃金差異 (注) 3.	68.4
男性従業員の育児休業取得率	30.4%

(注) 1. 就労時間内の教育研修のみを集計。他に自己啓発目的の選択型研修あり。

2. 国内連結子会社株式会社ソーデナガノの実績は含まず。

3. 男性従業員を100とした場合の女性従業員数値。

4. 同一職位グレードにおける男女間賃金差はないが、職位グレード毎の男女比率差によって差異が生じているもの。

環境(E)

本項目における指標と実績は、次のとおりであります。

(当社単体と国内連結子会社 - GHG排出量ほか) (注) 1. 2.

指標	事業セグメント	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
GHG排出量 Scope-1	商社流通	551t-CO2	487t-CO2	582t-CO2
	製造	3,300t-CO2	3,316t-CO2	3,452t-CO2
	グループ全体	3,852t-CO2	3,803t-CO2	4,034t-CO2
GHG排出量 Scope-2	商社流通	281t-CO2	136t-CO2	218t-CO2
	製造	12,434t-CO2	14,344t-CO2	11,243t-CO2
	グループ全体	12,716t-CO2	14,481t-CO2	11,461t-CO2
GHG排出量 Scope-1+2	商社流通	832t-CO2	623t-CO2	800t-CO2
	製造	15,734t-CO2	17,660t-CO2	14,695t-CO2
	グループ全体	16,568t-CO2	18,284t-CO2	15,495t-CO2
売上高1億円当たり原単位	グループ全体	10.6	10.3	8.9

(注) 1. 端数調整により数値が一致しない箇所あり。

2. 電力CO2換算係数には、環境省公表の当該年度版「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」・「電気事業者別調整後排出係数一覧」を採用。

### 3【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事業等の主要なリスクを以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、各リスクについて主管部署が主体的にリスク対応を行い、リスクの極小化を図る取り組みを行うとともに、リスク管理委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、情報管理・セキュリティ委員会等の組織横断的な委員会活動等を通じて、リスク対策を講じております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、レアメタル等の非鉄金属の商材流通、及びそれらを素材とした部品・製品等の製造販売をグローバルベースで事業展開しており、国内における商材の流通・製造・販売のほか海外との貿易取引・製造・販売等を通じ幅広い事業を行っております。そのため、世界的あるいは特定の地域、特に比重の高い日本及びアジア地域での需要低迷や景気減速等は、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、既存事業の非鉄金属等「素材」と金属加工・検査装置等「技術」を活用して、社会の需要や技術進展に対応した取り組みや、グループ会社間のシナジーを最大限発揮できるよう、製造部門における協業体制の構築等を実施することで収益力の強化に取り組んでまいります。また、低採算事業の構造改革等や運転資本の最適化を通じて投資資金を創出し、新規M&Aや新規事業といった戦略投資により、安定的な成長を実現することで業績変動リスクの低減に努めてまいります。

#### (2) 相場等の変動が与える業績への影響に対するリスク

##### 非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商材であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しておりますが、売り契約のある取引では、価格変動リスクは基本的に需要家またはメーカーが負担することとなるため価格変動リスクは限定的となります。一方で、在庫品の一部については売り契約がない在庫もあり、相場変動等による価格変動は、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、ロンドン金属取引所(LME)に上場されている商材については原則として、商品先物予約を活用して価格変動リスクをヘッジするとともに、非上場の商材等を含め、社内組織単位・商材毎に保有限度を定め、保有数量・含み損益の管理を行い、相場変動影響への適切な対応を行っております。また、リスク管理委員会内に市場リスク分科会を設置する等、在庫水準の最適化等のリスク抑制施策の検討を行う等の必要な対応を行っております。

##### 為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う海外企業等との貿易取引と海外子会社等における事業活動は、主に外国通貨によって行われております。当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であるため、外国通貨の為替変動は、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っております。また、リスク管理委員会内に市場リスク分科会を設置し、為替ヘッジ状況のモニタリング報告やリスク抑制施策の検討を行う等の必要な対応を行っております。

##### 金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与を伴う資金立替え及び在庫保有等の運転資金、また子会社の設立及び運営を含む投融资等の多くを金融機関からの借入金等で賄っております。そのため、金利水準の上昇等による調達コストの増加が、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステム導入による資金管理を通じた借入金の圧縮、また、金利の固定・変動比率の最適化を図る等により金利変動による期間業績への影響の抑制を図っております。また、リスク管理委員会内に市場リスク分科会を設置し、運転資金の状況推移に基づき借入金の圧縮や固定・変動比率の最適化等のリスク抑制施策の検討を行う等の必要な対応を行っております。

### 取引先使用計画変動に起因するリスク

当社グループでは、販売商品の製造期間と取引先要求納期の差異を埋める目的で、一部取引において取引先の正式受注前に使用計画等に基づき販売商品を発注して当社名義の在庫とする場合があります。この形態の在庫取引においては、実際の使用量が計画に対して大幅に減少した場合などに、在庫商品を販売できず、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、この形態の在庫取引の内容・規模、及び取引先の業績等をリスク管理部が事前に評価・承認し、リスクが顕在化する予兆が出た段階で速やかに対策を講じて影響の抑制に努める等の対応を行っております。

### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内・海外の多数の取引先に対し多様な商品・製品を販売しており多額の債権残高を有しております。このため、販売先の業績悪化や破綻等により売上債権が回収困難となった場合や、仕入先の業績悪化や破綻等により契約した商品供給責任を果たせなくなった場合等により、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、販売先等に対し、業況や取引内容等に応じた与信限度枠を設け1年毎の見直しを行いながら債権残高をコントロールしリスクの低減を図ることに加え、リスク管理委員会内に信用リスク分科会を設置し、大口与信先の審議や与信先のグループや所属国等を含めたポートフォリオ管理を通じてリスク抑制を図っております。また、仕入先についても新規取引時、長期契約時に業績・財務状況・供給能力を適切に把握して契約することでリスクの低減に努めております。

### (4) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国、偏在している鉱物資源等の主要産出国での政策変更、政治・社会・経済環境等が急激に変化したことで、債権または投融資資金の回収が困難となる場合や鉱物資源等が従来通り仕入れできなくなる場合には、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、外部格付機関の格付をもとにカントリーリスクの高い国や地域を特定し、リスクの把握とともに、販売に際しては必要に応じ貿易保険等を活用、仕入に際しては特定の国や地域に偏らないよう恒常的に代替仕入先の選定を行う等によりリスクの低減を図っております。また、リスク管理委員会内に信用リスク分科会を設置し、国別の債権ポートフォリオを管理するとともに、国や地域の政治・経済情報・制度変更等の情報収集と分析や共有を行っております。

### (5) コンプライアンスリスク(法的規制及び法令遵守)

当社グループは、国内のみならず海外で現地法人を設立して事業活動を行っており、これらの事業活動に関連する、会社法・税法・独占禁止法や貿易取引に関する国家安全保障上の規制等多岐にわたるすべての法令・規則を遵守した事業活動を行うことが大前提となりますが、万一法令・規則に違反する事態が起きた場合等は、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、グループ共通の監査体制の強化や内部通報制度の構築といった内部統制システムの整備拡充を行っております。また、コンプライアンス委員会において規程の完備や社内での啓蒙活動を行い、コンプライアンスハンドブックを制定し全役職員に法令遵守を徹底しております。中でも国家安全保障上の規制については、リスク管理委員会内に安全保障等管理分科会を設置し、輸出入取引のモニタリングを行い適切な輸出入取引を推進する施策の検討を行う等の必要な対応を行っております。

(6) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、原材料及び機械部品等をメーカー等の取引先に納入し、取引先がそれらを使用して最終製品を製造する、いわゆる川上工程のビジネスが中心で一般消費者が何らかの被害を被った場合の責任は通常メーカーが負うものの、原材料・機械部品等の品質や不具合が原因の場合でメーカーから求償を求められた場合や一部製品の製造や販売を行う取引において、何らかの被害が発生した場合には、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、原材料・機械部品等の品質管理には万全の取り組みを行う他、万に備えた製造物責任賠償保険に加入することで損失影響の極小化を図っております。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、国内外の連結子会社、及び合弁企業等を多数保有し、更なる事業の拡充やシナジー創出のためのM&Aや設備投資を含む投融資の推進を計画しております。これらの投融資案件が本来想定していた収益期待を下回り減損処理が必要となった場合等には、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、2023年4月に新たに事業戦略部を新設し国内外の連結子会社及び合弁企業の事業活動支援や改善にかかる取り組みの機能を強化し、期待収益の低下を未然に防ぐ対策を講じております。また、投融資内容に関するアセット全体に対し、リスク管理委員会や諸会議等を通じた新たな検証・モニタリング・報告を行う社内体制の整備を進めております。

(8) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動に関して、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害が発生した場合には、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策を推進してリスクの極小化に努めております。また、情報管理・セキュリティ委員会において当社グループでのIT利活用、情報管理、情報セキュリティ対策の推進を図るとともに情報セキュリティに関する重大インシデントに備えた対策を協議・検討しております。

(9) 自然災害等に関するリスク

自然災害や感染症の大規模な流行により事業所・工場設備・当社従業員とその家族に多大な被害が発生した場合、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、各事業所・子会社ごとに事業継続計画(BCP)・災害時行動マニュアル等を策定し、防災訓練、安否確認システムの導入等の対策を講ずることでリスクの極小化を図っております。また、リスク管理委員会内に事業継続分科会を設置し、グループ全体の事業継続に万全を期すべく情報収集、分析、報告、施策検討を行う等の必要な対応を行っております。

(10) サステナビリティ課題等に関するリスク

近年、地球温暖化等の環境問題や、人権課題等に対して、自社だけではなくサプライチェーン全体に対しても、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを求める声が強まっています。そのような環境の中でサステナビリティ課題に対する取り組みが不十分であった場合、企業としての風評悪化・信用力の低下を招き、サプライチェーンからの離脱を余儀なくされる等、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、持続可能な社会を実現するためのマテリアリティを特定のうえ、企業理念である「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。」を実現するべくサステナビリティ課題に強力に取り組んでおります。サステナビリティ課題に対する取り組みについては、2「サステナビリティに関する考え方及び取組」を併せてご参照ください。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## 1. 業績等の概要

## (1) 業績

当連結会計年度における世界規模の経済情勢では、中国経済における減速、とりわけ不動産業界の低迷、人的資本コストの上昇、各国通貨の金利上昇、中東情勢悪化に伴う物流費用の上昇などが、当社グループの経営に影響を及ぼす要因となりました。

また、当社グループとして関与が深い業界、市場においては、2023年暦年の日本国内自動車生産が回復し、前年比増加となった一方で、2022年後半から減速傾向が顕著になった半導体世界販売は、2023年10月に前年同月比増に転じるまで調整局面が続き、半導体製造・実装装置の出荷にも影響を与えました。また、中国経済の動向などを反映して非鉄金属相場は当期を通じておしなべて低水準で推移し、伸銅品・アルミ圧延品の国内出荷量は2年以上にわたり前年同月を下回り続けている状況にあります。

このような環境のもと、当社グループの当期売上高は、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の3セグメントにおいて自動車関連取引増加などの要因により前期比増となった一方で、電子機能材事業セグメントにおいてニッケルなどの原料取引が低調で前期比減となり、全体では前期比減となりました。

段階利益においては、金属加工事業セグメントにおいては自動車関連取引などが寄与して経常利益が前期比増となった一方で、電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業の3セグメントにおいては、原価上昇分の価格への転嫁遅れなどの要因により経常利益が前期比減となり、全体では営業利益、経常利益ともに前期比減となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年4月23日開示の通り、連結子会社の日商有色貿易（上海）有限公司が保有する現地建設資材製造会社向け売掛債権の貸倒引当処理を行ったこと、連結子会社の株式会社富士カーボン製造所における事業構造改善費用を認識したことにより計1,999百万円の特別損失を計上したことなどが要因となり、前期比減となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	178,333	174,901	3,431	1.9
営業利益	8,393	5,463	2,929	34.9
経常利益	8,176	5,447	2,729	33.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,488	1,598	3,890	70.9

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次の通りであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通 - 電子機能材	売上高	42,161	32,321	9,839	23.3
	セグメント利益	3,601	1,740	1,860	51.7
商社流通 - アルミ銅	売上高	66,804	71,940	5,135	7.7
	セグメント利益	1,171	300	870	74.4
製造 - 装置材料	売上高	42,464	43,252	788	1.9
	セグメント利益	998	955	43	4.4
製造 - 金属加工	売上高	29,715	31,863	2,147	7.2
	セグメント利益	2,416	2,465	49	2.1

## 商社流通 - 電子機能材事業

本セグメントの売上高は、ニッケルなどの原料取引が関連需要減少とそれに伴う客先での在庫調整が主要因となり、前期比減となりました。本セグメントの経常利益は、ニッケル相場の低迷による収益率の低下、IT端末機器需要の回復遅延が二次電池材料取引に及ぼした影響や、年間を通じて低調だったレアアース取引などが追加要因となり、前期比減となりました。

## 商社流通 - アルミ銅事業

本セグメントの売上高は、日本国内の自動車生産が回復したことにより、同用途のアルミ地金、アルミ圧延品・加工品などの取引が増加して前期比増となりました。一方で本セグメントの経常利益は、非鉄金属相場が低水準で推移したことにより原料取引の収益率が低下したこと、一部製品取引における金利上昇などの費用増加分の販売価格への転嫁遅れが要因となり、前期比減となりました。

製造 - 装置材料事業

本セグメントの売上高は、非破壊検査用材料、溶接棒、カシュー製品などの販売が、日本国内の自動車生産回復による恩恵を受け、前期比増となりました。一方で本セグメントの経常利益は、中国市場におけるカーボンブラシ販売が低調だったこと、一部製品における製造原価上昇分の販売価格への転嫁遅れなどが要因となり、前期比減となりました。

製造 - 金属加工事業

本セグメントの売上高と経常利益は、国内自動車生産回復により、精密プレス事業会社の車載部品の販売が好調だったことに加え、当期に初めて通期連結対象となった精密プレス事業会社の売上・収益が寄与して、いずれも前期比増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,093百万円減少し、19,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは15,215百万円の増加（前期比14,988百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,826百万円、のれん償却を含む減価償却費等4,789百万円、及び売上債権の減少額3,448百万円、仕入債務の増加額2,896百万円であります。また主な減少要因は法人税等の支払額3,452百万円、利息の支払額1,112百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは2,622百万円の減少（前期比4,422百万円の増加）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入1,625百万円であります。また主な減少要因は製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出3,444百万円、及び投資有価証券の取得による支出466百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは19,281百万円の減少（前期比25,177百万円の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額15,704百万円、及び長期借入金の純減少額1,567百万円、及び配当金の支払額1,663百万円であります。

(3) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	25,468	66.9
アルミ銅事業	63,401	106.3
装置材料事業	28,568	98.4
金属加工事業	15,091	106.6
合計	132,529	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は実際仕入価格によっております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	30,144	72.8
アルミ銅事業	70,561	107.1
装置材料事業	42,672	102.1
金属加工事業	31,523	107.7
合計	174,901	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ・財政状態

##### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は132,549百万円であり、前連結会計年度末比11,662百万円の減少となりました。主な内訳は現金及び預金の減少5,521百万円、受取手形及び売掛金の減少5,561百万円、及び棚卸資産の減少180百万円であります。

##### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は50,340百万円であり、前連結会計年度末比2,662百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の減少255百万円、無形固定資産の減少664百万円、及び投資その他の資産の増加3,583百万円であります。

##### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は89,693百万円であり、前連結会計年度末比10,654百万円の減少となりました。主な内訳は短期借入金の減少15,036百万円、支払手形及び買掛金の増加2,282百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,066百万円であります。

##### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は26,846百万円であり、前連結会計年度末比1,648百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少2,577百万円であります。

##### 純資産

当連結会計年度における純資産は66,350百万円であり、前連結会計年度末比3,302百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の減少65百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,649百万円、為替換算調整定の増加1,582百万円であります。

#### ・経営成績

##### 売上高

アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の3セグメントにおいて自動車関連取引増加などの要因により前期比増となった一方で、電子機能材セグメントにおいてニッケルなどの原料取引が低調で前期比減となり、全体では前期比減となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は174,901百万円（前期比1.9%減少）となりました。

##### 売上総利益

エネルギー高騰などの原価上昇分の価格転嫁への遅れなどの要因により、当連結会計年度における売上総利益は22,921百万円（前期比8.6%減少）となりました。

##### 販売費及び一般管理費

人件費の上昇などの要因により、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は17,457百万円（前期比4.6%増加）となりました。

##### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は5,463百万円（前期比34.9%減少）となりました。

##### 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加等がありましたが、支払利息の増加等により営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は16百万円の支出超となりました。（前期は216百万円の支出超）。

##### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は5,447百万円（前期比33.4%減少）となりました。

特別利益、特別損失

投資有価証券売却益、及び助成金収入等の特別利益530百万円を計上する一方、貸倒引当金繰入額、及び事業構造改善費用等の特別損失2,150百万円を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益3,826百万円から法人税等2,175百万円、非支配株主に帰属する当期純利益52百万円を差引き、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,598百万円（前期比70.9%減少）となりました。

## 5【経営上の重要な契約等】

（Soode Kansas Corporation設立に関する合弁契約の締結）

当社は2023年11月28日の取締役会決議に基づき、2024年1月30日に株式会社ソーデナガノとの間でSoode Kansas Corporationの設立に関する合弁契約を締結いたしました。

（株式会社坂本電機製作所の株式譲渡契約の締結）

当社は、2024年2月27日の取締役会決議に基づき、同日付で売主である株式会社坂本電機製作所代表取締役社長の坂本 恒俊氏との間で同社株式の株式譲渡契約を締結いたしました。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は338百万円であり、主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

・製造 - 装置材料事業

当事業セグメントに所属するマークテック株式会社及びその一部子会社において、非破壊検査事業及びマーキング事業（主に水性ペイント用印字装置）に関わる装置及び化学品の設計、開発及び改良を行っており、当該事業に係る研究開発費は168百万円であります。

また株式会社富士カーボン製造所において、カーボンブラシ製品及び特殊炭素製品に使用する原材料、製造手法の新規開発・改良、また当該製品の評価手法の改善・確立を行っており、当該事業に係る研究開発費は67百万円であります。

・製造 - 金属加工事業

当事業セグメントに所属する株式会社富士プレスにおいて、金属プレス加工に関する開発及び改良を行っており、当該事業に係る研究開発費は42百万円であります。また、ジュピター工業株式会社において、中国拠点にてプレス用金型の開発及び試作を行っており、当該事業に係る研究開発費は55百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、川上分野として位置付ける製造分野の生産設備増強を中心として3,813百万円の設備投資等を実施いたしました。内容は、建設仮勘定を含む有形固定資産3,610百万円とソフトウェアを含む無形固定資産202百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物、建物附属設備及び構築物361百万円、機械装置1,355百万円、工具器具備品650百万円、建設仮勘定712百万円、リース有形資産475百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア194百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
商社流通 - 電子機能材	95	31.2
商社流通 - アルミ銅	202	21.4
製造 - 装置材料	1,088	79.0
製造 - 金属加工	2,427	76.6
合計	3,813	65.7

（注）所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	賃貸資産及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	本店機能他	事務所 事務所用備品	18	44	861 (27,192)	233	1,156	190 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	関西地区営業・管理業務他	事務所用備品	3	-	-	2	6	17
名古屋支店 (名古屋市東区)	中京地区営業・管理業務地	事務所用備品	6	2	-	4	13	8

（注）1．上記の内、賃借事務所の賃借条件は次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）	賃借料月額	18百万円	差入保証金	179百万円
同浜松営業所（浜松市中央区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	1百万円
同広島営業所（広島市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	2百万円
大阪支店（大阪市中央区）	賃借料月額	3百万円	差入保証金	33百万円
名古屋支店（名古屋市東区）	賃借料月額	1百万円	差入保証金	21百万円

2．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社(注)2	東京都千代田 区	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所設備等	37	6	-	50	94	35 (3)
林金属株式会社 (本社他)	大阪市西区	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事務 所用備品 倉庫等	39	4	486 (1,927.54)	7	538	24 (1)
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,030	846	480 (26,235.21)	180	2,537	187
アルコニックス・ 三高株式会社(本 社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等	42	1	96 (1,604.97)	23	164	58
大羽精研株式会社 (本社他)	愛知県豊橋市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,796	1,971	641 (47,332.00)	122	4,532	268 (54)
アルミ銅センター 株式会社 (本社他)	大阪府枚方市	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事務 所用備品 作業ヤード並 びに作業設備	64	131	255 (8,302.46)	47	499	29
東海溶業株式会社 (本社他)	愛知県豊田市	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	68	24	202 (3,821.12)	13	309	37
平和金属株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 賃貸等不動産 等	4	-	-	9	14	31 (1)
マークテック株式 会社(本社他) (注)3	東京都大田区 他	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	756	200	450 (19,996.99)	1,400	2,807	289 (8)
株式会社富士プレ ス(本社他)	愛知県大府市 他	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	492	250	1,495 (27,145.82)	1,079	3,317	286 (68)
東北化工株式会社 (本社他) (注)4	栃木県那須烏 山市	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	204	166	156 (27,663.66)	95	623	101 (1)
株式会社富士カー ボン製造所(本社 他)(注)5	愛知県安城市	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	949	840	874 (22,127.66)	624	3,289	711 (55)
株式会社富士根産 業(本社他) (注)6	静岡県沼津市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	203	295	1,092 (44,927.69)	309	1,901	225 (85)
ジュピター工業株 式会社(本社他) (注)7	岩手県宮古市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	442	238	51 (3,845.51)	149	881	130 (2)
A Cメタルズ株式 会社(本社他)	大阪府大阪市	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	-	-	-	0	0	13
株式会社ソーデナ ガノ(本社他)	長野県岡谷市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	973	359	932 (35,942.45)	127	2,392	119

(注)1. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

- アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の設備の状況には同社の海外法人2社の事務所設備等を含んでおります。
- マークテック株式会社の設備の状況は同社の海外法人5社及び国内法人4社の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。
- 東北化工株式会社の設備の状況は同社の海外法人1社の建物及び事務所内備品、生産設備を含んでおります。
- 株式会社富士カーボン製造所の設備の状況に本社事務所並びに国内2工場、及び同社の海外法人5社の建物及び事務所内備品、生産設備を含んでおります。
- 株式会社富士根産業の設備の状況は同社の海外法人1社における建物及び事務所内備品、生産設備を含んでおります。

7. ジュピター工業株式会社の設備の状況は同社の海外法人2社における建物及び事務所内備品、生産設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	-	-	6	6	6
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	3	3	11
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	2	0	-	28	31	2
ALCONIX USA. INC.,	米国 シカゴ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	4	-	0	4	1
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.	中国 上海	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	7	7	35 (5)
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	1	1	5
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.(注)3	マレーシア クアラルン プール	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車	-	-	-	25	25	6 (5)
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	3
ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	1	1	2
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注)4	米国 ドーバー	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,212	1,657	45 (14,587.00)	875	3,791	161 (6)
FUJI ALCONIX MEXICO S.A.de C.V.	メキシコ サンルイスポ トシ	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,010	1,082	438 (60,479.96)	84	2,615	164 (49)
HONGKONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD. (注)5	中国 香港	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備 品、物流作業 設備	94	307	-	20	422	70 (2)

(注)1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. (タイ)他9海外現地法人 賃借料月額 8百万円 差入保証金 18百万円

2. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

3. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.の設備の状況には同社の海外法人2社の保有する設備等を含んでおります。

4. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.の設備の状況は同社の海外法人(中国 蘇州)の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。

5. HONGKONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD.の設備の状況には同社の海外法人1社の保有する設備等を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,042,900	31,042,900	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	31,042,900	31,042,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第7回新株予約権)

決議年月日	2018年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 監査役1 使用人114(注)6
新株予約権の数(個)	659(注)1、6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 65,900(注)2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,832(注)3
新株予約権の行使期間	自 2020年6月21日 至 2028年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,832
	資本組入額 916
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第七回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて当事業年度の末日における内容から変更してありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

5. 株式の数(株)

取締役に対し5,500、監査役に対し800、従業員に対し59,600 合計65,900

6. 当事業年度中に退職者4名の権利喪失により新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は31個(3,100株)減少しております。

(第8回新株予約権)

決議年月日	2019年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2 使用人118(注)6
新株予約権の数(個)	603(注)1、6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,300(注)2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,416(注)3
新株予約権の行使期間	自 2021年6月22日 至 2029年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,416
	資本組入額 708
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第八回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて当事業年度の末日における内容から変更しておりません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
5. 株式の数(株)
- 取締役に対し1,200、従業員に対し59,100 合計60,300
6. 当事業年度中に退職者 6 名の権利喪失により新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は28個(2,800株)減少しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年8月9日(注)1	33,500	25,915,700	21	2,989	21	2,031
2020年8月7日(注)2	27,400	25,943,100	17	3,006	17	2,049
2021年8月6日(注)3	25,200	25,968,300	18	3,025	18	2,067
2021年9月10日(注)4	8,100	25,976,400	6	3,032	6	2,074
2021年12月9日(注)5	4,348,000	30,324,400	2,394	5,427	2,394	4,469
2021年12月10日(注)6	600	30,325,000	0	5,427	0	4,470
2021年12月27日(注)7	652,000	30,977,000	359	5,787	359	4,829
2022年6月10日(注)8	600	30,977,600	0	5,787	0	4,829
2022年8月5日(注)9	34,900	31,012,500	22	5,810	22	4,852
2023年8月7日(注)10	30,400	31,042,900	20	5,830	20	4,873

- (注) 1. 譲渡制限付株式発行(取締役5名、執行役員3名)  
発行株式33,500株、発行価格1,283円、資本組入額642円
2. 譲渡制限付株式発行(取締役4名、執行役員4名)  
発行株式27,400株、発行価格1,266円、資本組入額633円
3. 譲渡制限付株式発行(取締役5名、執行役員3名)  
発行株式25,200株、発行価格1,470円、資本組入額735円
4. 第八回新株予約権行使(15名)  
発行株式8,100株、発行価格1,416円、資本組入額708円
5. 公募増資  
発行株式4,348,000株、発行価格1,101.6円、資本組入額550.8円
6. 第八回新株予約権行使(1名)  
発行株式600株、発行価格1,416円、資本組入額708円
7. 第三者割当による新株式発行に伴う増資  
発行株式652,000株、発行価格1,101.6円、資本組入額550.8円
8. 第八回新株予約権行使(1名)  
発行株式600株、発行価格1,416円、資本組入額708円
9. 譲渡制限付株式発行(取締役5名、執行役員4名)  
発行株式34,900株、発行価格1,300円、資本組入額650円
10. 譲渡制限付株式発行(取締役5名、執行役員6名)  
発行株式30,400株、発行価格1,368円、資本組入額684円

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年 3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株 )							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	21	254	74	128	45,719	46,214	-
所有株式数(単元)	-	72,191	6,829	47,617	48,371	285	134,778	310,071	35,800
所有株式数の割合(%)	-	23.28	2.20	15.36	15.60	0.09	43.47	100.00	-

(注) 自己株式777,207株は「個人その他」に7,772単元、及び「単元未満株式の状況(株)」に7株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	3,185,000	10.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,269,700	4.20
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,045,552	3.45
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19	948,000	3.13
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	900,000	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	792,000	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	595,200	1.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	520,000	1.72
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	500,000	1.65
アルコニックス株式会社従業員持株会	東京都千代田区永田町二丁目11-1	420,800	1.39
計	-	10,176,252	33.62

(注) 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,229,900	302,299	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 35,800	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	31,042,900	-	-
総株主の議決権	-	302,299	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式127,800株が含まれております。なお、当該議決権の数内、株式給付信託(BBT)1,278個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルコニックス株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目 11番1号	777,200	-	777,200	2.50
計	-	777,200	-	777,200	2.50

(注) 「自己名義所有株式数(数)」には「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式127,800株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	777,207	-	777,207	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式127,800株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2024年3月期の期末配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり27円の間配当を実施しており、期末配当につきましては2024年5月15日の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり28円とし、年間配当を55円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、M&Aや事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
2023年10月24日 取締役会決議	817	27
2024年6月19日 定時株主総会決議	847	28

(注) 2023年10月24日取締役会決議及び2024年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役会設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、以下の体制を採用しております。

機関の名称と内容

- a. 取締役会は8名の取締役(うち4名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定(経営方針・計画、経営幹部の選解任、およびその他重要な業務執行等の決定)を行っております。なお、当社は取締役会の招集権者、及び議長の名目について法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会が定めた取締役とすることを定款で定めております。
- b. 指名・報酬諮問委員会は取締役会の諮問機関として2名の社外役員(うち1名の社外役員を委員長として任命)及び常勤取締役1名で構成され、最高経営責任者の後継計画(サクセッションプラン)、取締役及び執行役員等の業務執行を担う幹部職員の指名及び報酬の額等を審議しております。
- c. 監査役会は3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて臨時監査役会が開催されており、各監査役の報告に基づき審議を行ない、監査役会としての監査意見を形成しております。また、監査役会は、会計監査人及び監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しております。
- d. 経営会議は毎月1回開催され、社内取締役4名、オブザーバーの常勤監査役が出席し、業務執行における重要案件並びに資本政策・会社組織、及び戦略リスク等に関する事項において取締役会決議または報告が必要な案件について事前に審議を行っております。
- e. 執行役員会議は社内取締役4名(うち4名は執行役員を兼務)、執行役員7名、及び名古屋の支店長、オブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回開催しております。
- f. リスク管理委員会は、経営会議の傘下として、コーポレート部門長を委員長とする、社内取締役、コーポレート部門の部長にて構成され、最高経営責任者(CEO)及びその他の経営陣による、当社グループの重要リスクの特定や管理対応状況、並びにこれに係る各主管部署での計画策定や対応状況等の責務を監督しております。また、様々なリスクに対処するため、以下の分科会を設置し、それぞれの分科会にて想定しうる様々なリスクの把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
  - ・信用リスク分科会  
主に、取引先リスク及びカントリーリスクに関するリスクの把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
  - ・保険分科会  
主に、リスクの移転可能な事案等に対するリスクヘッジ手法としての保険活用について、その有効性等についての把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
  - ・市場リスク分科会  
主に、市場での取引価格の変動によるリスク(為替リスク、商品価格変動リスク、金利リスク)及び、株価等の証券価格リスク(政策保有株式等を含む)に関するリスクの把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
  - ・事業継続分科会  
主に、事業継続計画(BCP)対応として、地震・台風・火災等の災害リスク、感染症リスク等に関するリスクの把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
  - ・安全保障等管理分科会  
主に、安全保障貿易管理に関するリスクの把握、分析、対策の決定ならびに評価等を行っております。
- g. 内部統制委員会は代表取締役社長執行役員CEOを委員長とし、内部統制システム全般及び整備に関する事項、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項(開示関連含む)を管理し、内部統制に関する下記事項について一元的に管理をする役割を担っています。
  - ・業務の有効性と効率性の向上
  - ・会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保
  - ・法令及び経営理念、並びにこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守
  - ・会社資産の保全

また、監査部はグループの内部統制の整備状況・運用状況をモニタリングすると共に評価結果の取り纏めを行い、常勤監査役は、内部統制に係る整備及び運用状況等の監視・検証を行っております。

- h. コンプライアンス委員会は内部統制委員会の傘下として、内部統制担当役員を委員長とする社内取締役4名、オブザーバーの常勤監査役と監査部長で構成され、コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定を行い、アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス役員コンプライアンスマニュアル」を作成・更改・修正し、役職員に配布、周知徹底しております。その当該結果を内部統制委員会、経営会議に報告することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築しております。以下の役割も対応しております。
- ・ 経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議すると共に、取締役会への上程
  - ・ 内部通報制度の設計、整備
- i. 情報管理・セキュリティ委員会は内部統制委員会の傘下として、代表取締役社長執行役員CEOを委員長とする、社内取締役4名及び情報管理・セキュリティ担当役員、情報システム部長で構成されております。当社は、情報システムを重要な事業活動上のインフラとして位置付けており、企業を対象としたサイバー攻撃はグローバル展開を行う当社にとっても重大な関心の一つと考えており、その対策として当委員会は以下の役割を果たしてまいります。
- ・ 情報管理、情報セキュリティに関する事項
  - ・ 情報システム改革に関する事項
  - ・ サイバーリスクに関する事項
- j. サステナビリティ委員会は取締役専務執行役員CSOを委員長とする社内取締役4名及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、自社のサステナビリティを適切に取り組むことを目的としており、当委員会の下部組織であるサステナビリティ推進室を中心に以下の内容に取り組んでおります。
- ・ サステナビリティ全社方針やESG各トピックスに関する指針の制定
  - ・ サステナビリティに関するリスク・機会の特定と検証
  - ・ 気候変動対策・環境保全の為の指針や施策の考案
  - ・ 労働環境是正・社内のダイバーシティ向上の為の指針や施策の考案
  - ・ 人権・環境についてのサプライチェーン・マネジメントの実施と結果分析
  - ・ 上記5項目を踏まえた、当社グループ経営へのサステナビリティの反映に向けた助言の作成と提案
  - ・ サステナビリティ基本方針やESG関連企画の社内での周知。研修や実務支援の実施
  - ・ 実施したESG関連企画の進捗状況・目標達成状況の監視、問題点の測定と改善案作成
  - ・ 当社のESG関連対外開示の支援。TCFDシナリオ分析等の実施とESG評価スコアの改善
  - ・ 当事業やサステナビリティ取り組みについての、取引先・調査会社からの問い合わせ処理機能の整備。問い合わせ内容の分析と今後の対応の検討。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況においては、当社は2006年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております(最終改訂 2023年8月29日取締役会決議)。

その整備状況は下記のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社及びグループ会社はそれぞれ権限規程及び個別権限基準表を策定し、重要性に応じて当社がグループ会社を含めた案件を審議する体制とする。
  - b. 当社は法令及び定款並びに社内規程の遵守を図るためアルコニックス役員コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンスハンドブックを策定し、グループ会社を含む全役員及び全社員へコンプライアンスハンドブックを配布し、教育を行う。
  - c. 当社は内部監査規程及び内部監査実施要領を定めて各組織及びグループ会社の職務遂行をモニターし、改善する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に従い当該情報を文書または電磁的媒体に記録し保存・管理を行う

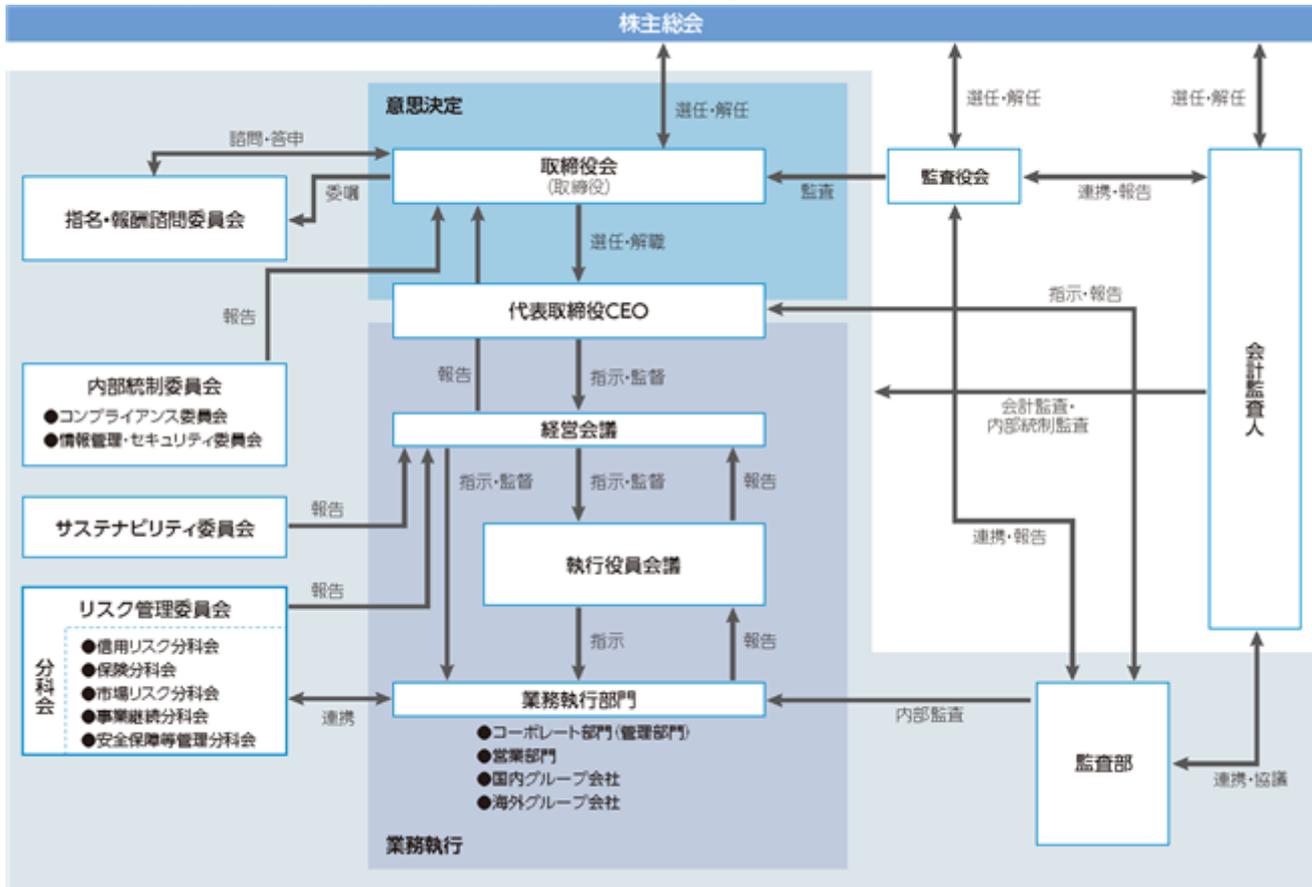
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社及びグループ会社は権限規程及び個別権限基準表に社内決裁書の審議方法を定め、重要な意思決定については当社がグループ全体に亘って把握、統制する体制とする。
  - b. 当社はグループ全体の損失に結びつく様々なリスクを識別し、社内規程及び主管部を定めて損失発生を防ぎ、発生時の損失を最小化する。
  - c. 社内規程は状況や環境の変化に応じて効率と実効性の観点から不断に見直す。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 定例取締役会を毎月一回開催し、必要あるごとに臨時取締役会を開催する。
  - b. 取締役会が決議すべき事柄は取締役会規程に定める。
  - c. 取締役会に上程する案件は、事前に経営会議と、内部統制委員会及びリスク管理委員会等で討議を行い、取締役会の機能強化と効率化を図る。
  - d. 中期経営計画及び各年度予算を策定し、各組織及びグループ会社は達成に向けた計画を策定して実行する体制とする。
- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社は当社常勤取締役若しくは執行役員等を各グループ会社に非常勤役員として派遣し、直接会社運営に加わり助言を行う体制とする。
  - b. グループ会社には非常勤役員とは別に当社の管理責任者を定めて各社の社内規程を整備し、各社の取締役会への陪席を通じて適切に現況を把握して必要な指導を行う。
  - c. グループ会社の意思決定におけるリスクを当社が認識するため、グループ会社毎の権限規程及び個別権限基準表に基づき重要な社内決裁書を当社が審議する方式とする。
  - d. 当社及びグループ会社の役職員にはコンプライアンスハンドブックの配布と教育を通じて業務の適正を図る。
  - e. サステナビリティに係わる標準的なガイダンス及び指針を踏まえ、当社及びグループ各社のリスクと機会を把握して企業価値の向上を図る。
- 6) 監査役職務を補助する使用人に関する事項
  - a. 監査役職務を補助する組織として監査役業務室を設置し、専属の使用人を配置する。
  - b. 当該使用人の選任・評価・異動等に関しては監査役会の同意を取得するものとし、取締役会からの独立性を確保できる体制とする。
- 7) 監査役への報告に関する体制
  - a. 取締役及び使用人は会社に対し著しい損失が発生する恐れがあると認識した場合には、直ちに監査役に報告する。
  - b. 常勤監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに社内決裁書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役・使用人に説明を求め、意見を表明する。
  - c. 内部通報制度に沿って設置された社内外・国内外の通報窓口へ報告された不祥事や法令違反事案は、内部通報制度の担当部署がコンプライアンス委員会等を通じて件数及び重要事案の内容を監査役へ報告する体制とする。
  - d. なお当該内部通報制度においては、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いをすることを禁じる旨を明文化する。
- 8) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 当社は監査役職務の適正妥当な職務遂行に必要な費用を負担する。
  - b. 内部統制担当役員及び監査部は監査役会と定期的に会合を持ち、内部統制システムの状況を報告する。
  - c. 監査部は監査計画の策定にあたり常勤監査役と協議し、適正で効率的な内部監査に努める。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当事業年度における主な当社の運用状況の概要は以下の通りです。

- a. 当事業年度初めに経営企画部を経営企画部、事業戦略部、業務管理部の3部に分割し、内部統制システムに係わる分掌を見直しました。
- b. グループ内における規程類の管理を業務管理部へ集約し、グループ内で整備に偏りのあった状況を改善しました。
- c. 8月には「内部統制システムの基本方針」を8年ぶりに大幅改訂し、コーポレート部門の各部に責任を割り当てました。
- d. 内部統制業務室が本社コーポレート部門の各部へ内部統制システムに係わる改善課題を割り当て、月例の会議で議論を行い、進捗を共有しました。
- e. 新たにサステナビリティ推進室を設置して専任者をおき、これまでの委員会による取り組みを強化しました。
- f. コンプライアンスに係わるインシデントをグローバルに収集する体制を整備しました。情報は本社コーポレート部門の関連部署と共有し、個別に対応するとともに、監査役会や取締役会へ報告しました。
- g. リスク管理部の業務分掌を拡大し、リスク管理委員会の役割と運営を見直しました。
- h. 情報システムに関わるインシデントの収集をグローバルに行い、個別に対応するとともにより強固な環境構築に取り組みました。
- i. 監査部は部員を増員、内部監査の実施件数を増やし、内部監査業務の効率化と品質向上を図り、第三線として本社及びグループ会社の内部統制システムの構築と運用の検証を行いました。

当社の内部統制の状況を図示すると下記のとおりとなります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法上の内部統制システム上における損失危険の発生を重大なリスクとして認識しており、その対処のため、社内規程における「与信限度管理規程」「権限規程・個別権限基準表」に基づき、決議申請書(稟議書)にて事案を申請させコーポレート部門の審議を経て決裁を受ける体制としております。これは当社グループ全体で適用した仕組みであり、取引金額もしくはリスクが一定額以上の案件に関しては、毎月開催されるリスク管理委員会にて討議を行い事業運営上の重大な損失の回避に努めております。また、不祥事や法令違反の未然防止や内部統制上のリスク低減を当社グループ全体で対応するため、当社と国内外グループ会社全体を網羅した「グローバル内部通報制度」を導入いたしました。当該システムは各社で策定した運用ルールの「内部通報規程」に沿って運用され、常勤監査役の他、業務委託契約及び秘密保持契約を締結した数か国語に対応可能な第三者の専門業者を業務執行ラインから独立したホットラインとして設定し、通報の中立性、被通報者のプライバシーに配慮した実効性の高い制度を構築・運用しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項

当社は、取締役(業務執行役員等であるものを除く)、及び監査役との間で会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内で限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、取締役(業務執行役員等であるものを除く)、及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めて実施しております。

(9) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は社外を含む取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者は株主代表訴訟、マネジメントリスクに対する訴訟に対する損害等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役及び監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率27.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員CEO	手代木 洋	1958年5月6日生	1981年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2003年4月 当社入社 2004年6月 当社執行役員第一グループ長 2008年4月 アルコニックス三伸株式会社(現アルコニックス・三高株式会社)代表取締役社長 2009年6月 当社常務執行役員第一グループ長 2010年6月 当社常務執行役員 軽金属・銅製品本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員 軽金属・銅製品本部長 2017年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画本部長 2021年6月 当社取締役専務執行役員 コーポレート部門長 総務・人事部、情報システム部管掌 2022年4月 当社取締役社長執行役員COO 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員COO 2024年6月 当社代表取締役社長執行役員CEO(現任)	1年	122.4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 C S O コーポレート部門長 経営企画部、事業戦略部、 業務管理部、I R 広報部、 サステナビリティ推進室 管掌	鈴木 匠	1963年2月18日生	1986年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会 社）入社 2009年6月 当社入社 2013年7月 当社経営企画本部経営企画部長 2017年6月 当社執行役員 経営企画本部経営企画部長 2018年6月 当社執行役員経営企画本部長補佐 兼経営企画部長 2019年6月 当社取締役執行役員 経営企画本部長補佐 兼経営企画部長 2021年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート部門 経営企画部、 法務・コンプライアンス部、 リスク管理部管掌 兼経営企画部長 2021年8月 アルコニックスベンチャーズ株式会社 代表取締役（現任） 2022年4月 当社取締役常務執行役員 C S O コーポレート部門長 経営企画部、 I R 広報部、総務・人事部、法務部、 リスク管理部管掌 2023年4月 当社取締役常務執行役員 C S O コーポレート部門長 経営企画部、 事業戦略部、業務管理部、I R 広報 部、総務・人事部、リスク管理部、 法務部、サステナビリティ推進室管掌 2024年4月 当社取締役専務執行役員 C S O コーポレート部門長 経営企画部、 事業戦略部、業務管理部、I R 広報 部、サステナビリティ推進室管掌 （現任）	1年	26.5
取締役常務執行役員 C H R O コーポレート部門 総務・人事部、法務部管掌 内部統制担当 内部統制業務室管掌	今川 敏哉	1965年8月8日生	1989年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会 社）入社 2003年9月 当社入社 2004年10月 当社第四グループ 電子材料部長 2010年4月 当社電子・機能材本部 電子材料部長 2015年4月 当社電子・機能材本部長補佐 2015年6月 当社執行役員電子・機能材本部長補佐 2017年6月 当社執行役員電子・機能材本部長 2021年4月 当社常務執行役員 内部統制担当 2021年6月 当社取締役常務執行役員 内部統制担当 2022年4月 当社取締役常務執行役員 C C O 内部統制担当 2023年4月 当社取締役常務執行役員 C C O 内部統制担当、内部統制業務室管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員 C H R O コーポレート部門 総務・人事部、法 務部管掌 内部統制担当 内部統制業 務室管掌（現任）	1年	34.0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 C F O コーポレート部門 財務部、経理部管掌	高橋 伸彦	1965年2月5日生	1987年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱 U F J 銀行)入行 2015年4月 同行三菱U F J 銀行(中国)有限公司 (現M U F Gバンク(中国)有限公 司)深セン支店長 2017年6月 当社入社 2017年10月 当社財務部長 2020年6月 当社執行役員 経本部長補佐 兼財務部長 2021年4月 当社執行役員 コーポレート部門 財務部、経理部管掌兼財務部長 2021年6月 当社取締役執行役員 コーポレート部 門 財務部、経理部管掌兼財務部長 2022年4月 当社取締役執行役員 C F O コーポレート部門 財務部、経理部管 掌(現任)	1年	8.8
取締役	久田 眞佐男	1948年12月16日生	1972年4月 株式会社日立製作所入社 2007年4月 同社執行役常務 2010年4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ (現 株式会社日立ハイテク) 代表執行役 執行役副社長 2011年4月 同社代表執行役 執行役社長 兼取締役 2015年6月 同社取締役会長 2019年6月 同社名誉相談役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 株式会社エンプラス 社外取締役 (監査等委員)(現任)	1年	6.1
取締役	菊間 千乃	1972年3月5日生	1995年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 2012年1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 2018年6月 株式会社コーセー 社外取締役(現 任) 2020年5月 タキヒヨー株式会社 社外取締役 (監査等委員) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社キッツ 社外取締役(現任) 2022年1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所 代表社員弁護士(現任) 2024年2月 株式会社マネーフォワード 社外取締 役(現任)	1年	2.4

取締役	今津 幸子	1968年7月28日生	<p>1996年4月 アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業）入所</p> <p>2005年1月 同事務所 パートナー就任（現任）</p> <p>2007年4月 慶應義塾大学法科大学院 准教授</p> <p>2014年3月 公益財団法人石橋財団 理事（現任）</p> <p>2018年6月 第一三共株式会社 社外監査役（現任）</p> <p>2022年5月 ディップ株式会社 社外監査役</p> <p>2022年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2023年5月 ディップ株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p>	1年	-
取締役	松尾 英喜	1956年6月27日生	<p>1982年4月 三井東圧化学株式会社（現 三井化学株式会社）入社</p> <p>2013年4月 三井化学株式会社 執行役員 生産・技術本部長</p> <p>2014年4月 同社常務執行役員 生産・技術本部長</p> <p>2016年6月 同社取締役常務執行役員 生産・技術本部長</p> <p>2017年4月 同社取締役専務執行役員 生産・技術本部長</p> <p>2018年4月 同社代表取締役専務執行役員（CTO）</p> <p>2020年4月 同社代表取締役副社長執行役員（CTO）</p> <p>2022年4月 同社取締役参与</p> <p>2022年6月 特定非営利活動法人保安力向上センター 会長（現任）</p> <p>2022年6月 東洋エンジニアリング株式会社 社外監査役（現任）</p> <p>2023年6月 株式会社RYODEN 社外取締役（現任）</p> <p>2024年6月 当社社外取締役（現任）</p>	1年	-
常勤監査役	北垣 淳一	1961年4月9日生	<p>1985年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社</p> <p>2003年9月 当社入社</p> <p>2004年1月 NI Metal Products, Inc., (現 ALCONIX USA, INC.,) President</p> <p>2013年1月 UNIVERTICAL HOLDINGS INC. C F O / C A O</p> <p>2019年10月 当社情報システム部長</p> <p>2022年4月 当社執行役員 監査役業務室長 兼 コーポレート部門 情報システム部 管掌</p> <p>2023年4月 当社執行役員 監査役業務室長</p> <p>2023年6月 当社監査役（現任）</p>	(注) 5	16.0

監査役	荻 茂生	1951年11月17日生	1974年11月 Deloitte Haskins & Sells 会計事務所 入所 1979年 8月 公認会計士登録 1990年 7月 監査法人トーマツ 社員 (現 有限責任監査法人トーマツ) 1997年 7月 監査法人トーマツ 代表社員 (現 有限責任監査法人トーマツ) 2015年12月 荻公認会計士事務所 (現任) 2016年 6月 日本曹達株式会社 社外監査役 2020年 6月 当社社外監査役 (現任) 2020年 6月 日本曹達株式会社 社外取締役 (監査等委員) 2023年 6月 芝浦機械株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	3.1
-----	------	--------------	---	-------	-----

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	武田 涼子	1970年7月5日生	1998年4月 弁護士登録 西村総合法律事務所入所 (現 西村あさひ法律事務所) 2014年12月 シティユーワ法律事務所 スペシャル カウンセル 2016年2月 公認不正検査士(CFE)認定 2016年10月 司法試験考査委員及び司法試験予備試 験考査委員(行政法担当) 2017年6月 公益財団法人国際民商事法センター 評議員(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任) 2021年6月 電気興業株式会社 社外取締役(現 任) 2022年1月 金融庁 自動車損害賠償責任保険審議 会委員(現任) 2022年2月 独立行政法人農林漁業信用基金 契約 監視委員会委員(現任) 2022年10月 司法試験考査委員及び司法試験予備試 験考査委員(租税法担当)(現任) 2022年11月 日本空港ビルディング株式会社 社外取 締役(監査等委員)(現任) 2023年1月 シティユーワ法律事務所 パートナー (現任) 2023年3月 学校法人駒澤大学 学外理事(現任)	(注)4	-
計					219.3

- (注) 1. 監査役 荻 茂生氏、及び武田 涼子氏は社外監査役であります。
2. 取締役 久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、今津 幸子氏、及び松尾 英喜氏は社外取締役であります。
3. 当社では、業務執行と意思決定ならびに監督を分離する目的で執行役員制度を導入しております。社長執行役員として手代木 洋、専務執行役員として、鈴木 匠、常務執行役員として、今川 敏哉、及び井上 宏朗、執行役員として、須藤 昭寿、安井 雄三、高橋 伸彦、木山 茂、都築 博幸、大内 冬樹、及び小坂 進の合計11名で構成されております。なお、当社アクションプランの実行においては管理体制強化が必須であります。この点を鑑み、取締役の一部の者に営業活動に係わる以外の業務執行を兼務させております。なお、社長執行役員の手代木 洋、専務執行役員の鈴木 匠、常務執行役員の今川 敏哉、執行役員の高橋 伸彦は当社の取締役であります。
4. 2024年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 2023年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 社外役員の状況

### (a) 社外取締役

当社の社外取締役は久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、今津 幸子氏、及び松尾 英喜氏の4名であります。

久田氏は、国内上場会社において代表執行役をはじめとする要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識ならびに豊富な国際経験を有しております。当社グループの経営に対して客観的、大局的な見地から有益なご意見やご指摘を頂く事が出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式6,100株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社日立ハイテクの名譽相談役、及び株式会社エンプラスの社外取締役（監査等委員）であります。当社は株式会社日立ハイテク、及び株式会社エンプラスとの間に特別な関係はありません。

菊間氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を持ち、企業法務にも精通している他、マスメディア関連での経験を有する事等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を有しております。当社グループの経営に対して客観的、大局的な見地から有益なご意見やご指摘を頂く事が出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式2,400株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏は弁護士法人松尾綜合法律事務所の代表社員弁護士であり、株式会社コーサー、株式会社キッツ、及び株式会社マネーフォワードの社外取締役であります。当社は弁護士法人松尾綜合法律事務所、株式会社コーサー、及び株式会社マネーフォワードとの間に特別な関係はありません。株式会社キッツは当社の取扱うバルブ部品等の取引先、及び仕入先であり、2024年3月末現在、当社は同社の普通株式127,300株を保有しておりますが、それ以外に特別な関係はありません。

今津氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を有し、特に人事・労務関係においては豊富な経験を有しており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外取締役として適任であると考えております。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のパートナー弁護士、公益財団法人石橋財団理事、第一三共株式会社の社外監査役、及びディップ株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、公益財団法人石橋財団、第一三共株式会社、及びディップ株式会社との間に特別な関係はありません。

松尾氏は、国内上場会社において長年経営に携わり、特に製造・技術分野において、製造現場での安全管理の仕組み・基盤の構築に豊富な知見を有しています。同氏の経験と知識は、当社グループ、とりわけ製造セグメントに対する当社取締役会の監督強化に十分な役割を果たして頂く事が出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は特定非営利活動法人保安力向上センターの会長であり、東洋エンジニアリング株式会社の社外監査役、及び株式会社RYODENの社外取締役であります。当社は、特定非営利活動法人保安力向上センター、東洋エンジニアリング株式会社、及び株式会社RYODENとの間に特別な関係はありません。

### (b) 社外監査役

当社の社外監査役は荻 茂生氏、及び武田 涼子氏の2名であります。

荻 茂生氏は、国際経験の豊富な公認会計士として高度な専門的知識及び経営に対する高い見識を有し、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外監査役として適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式3,100株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は荻公認会計士事務所の所長、及び芝浦機械株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は、荻公認会計士事務所、及び芝浦機械株式会社との間に特別な関係はありません。

武田 涼子氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を有し企業法務にも精通しており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外監査役として適任であると考えております。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はシティユーワ法律事務所のパートナー弁護士、公益財団法人国際民商事法センターの評議員、電気興業株式会社の社外取締役、金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会委員、独立行政法人農林漁業信用基金の契約監視委員会委員、日本空港ビルデング株式会社の社外取締役（監査等委員）、及び学校法人駒澤大学の学外理事であります。当社はシティユーワ法律事務所、公益財団法人国際民商事法センター、電気興業株式会社、金融庁、独立行政法人農林漁業信用基金、日本空港ビルデング株式会社、及び学校法人駒澤大学との間に特別な関係はありません。

(c) 社外取締役及び社外監査役の取締役会への出席状況

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しております。当事業年度においては13回開催しており、個々の社外取締役及び社外監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席率
久田 眞 佐 男	13回	100%
菊 間 千 乃	13回	100%
津 上 俊 哉	13回	100%
今 津 幸 子	13回	100%
荻 茂 生	13回	100%
大 賀 公 子	13回	100%
武 田 涼 子	13回	100%

- (注) 1. 取締役会は上記の他に書面決議を4回行っております。  
2. 津上俊哉氏と大賀公子氏は2024年6月19日開催の定時株主総会をもって退任しました。

(d) 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、現時点において独立性に関する基準、あるいは方針として明示しているものではありませんが、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役と、取締役会の監督機能強化を果たし得る、財務会計、または法律分野における高い専門的知識、及び幅広い見識と豊富な経験を兼ね備えた社外監査役を選任しております。一方、当社は、毎年、選任または選任予定を含む全ての社外取締役、及び社外監査役に対して、独立性に関する調書を取っており、各社外役員の過去から現在における当社以外の役員または使用人としての兼務状況等を確認しております。なお、社外取締役4名、社外監査役の2名は、当社の役員就任以前に取引関係がないこと、及び一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員としての要件を満たしていることから、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び一部の社内会議への出席、社長または取締役等との面談、また監査部から受領した内部監査報告書を通じ直接的あるいは間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、監査役会における報告・討議、社長または取締役との面談、監査部との意見交換、会計監査人からの監査計画の説明会並びに監査報告会での報告・意見交換等を通じ直接的あるいは間接的に、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人と連携し、それぞれから報告を受けることにより、実効性のある監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、2024年6月19日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査役会は期首に年度の監査方針を決定し、監査役はそれに従い、取締役会等重要会議への出席、取締役との面談、重要書類の閲覧、往査等を通じて取締役の職務執行状況の監査を行い、監査役会で相互に報告を行い、審議を行っております。また監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、連携を密にして、実効性のある監査を実施するように努めております。

当社の監査役会は、会計監査人より期首に年間監査計画、期中に四半期レビュー、期末に監査結果説明を受け、会計監査人の監査結果の相当性について監査役会の意見形成を図っております。

また、会計監査人による往査の立ち合いや 適宜意見交換・情報共有を行うことで連携を密にして、会計監査人が適切な監査を実施しているか監視し検証しております。

当事業年度において監査役会は14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西村 昌彦	4回	4回
北垣 淳一	10回	10回
荻 茂生	14回	13回
大賀 公子	14回	14回
武田 涼子	14回	14回

- (注) 1. 西村 昌彦氏は2023年6月21日開催の定時株主総会の  
 終結の時をもって辞任しております。
2. 北垣 淳一氏は2023年6月21日の就任以来開催された  
 監査役会、計10回に対する出席回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び公認会計士2名を含む部員7名の計8名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。また、監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

・継続監査期間

18年間

・業務を執行した公認会計士

井尾 稔

有賀 美保子

・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他23名です。会計監査は独立的な立場から会計に関する意見表明を受けており、また定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。

・監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社の手掛けるM & A戦略、商社流通と製造業を融合したグローバルなビジネスモデルへの理解度等を総合的に勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人が適任であると判断いたしました。また当社は会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会社法第344条第1項による会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は2023年度の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人を評価するにあたり、関係者の意見も聴取した上で会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適正であると総合的に判断し、2024年度の会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を再任することに合意しました。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

・監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	-	88	-
連結子会社	15	-	18	-
計	92	-	106	-

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬7百万円(当社5百万円、連結子会社2百万円)が含まれております。

当社及び当社の連結子会社における非監査業務は該当事項ありません。

・監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	13
連結子会社	5	10	6	5
計	5	15	6	19

当社における非監査業務は、監査公認会計士であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するEY税理士法人による税務関連業務、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社による株主エンゲージメントのアドバイザリー業務であります。

また当社の連結子会社における非監査業務は、海外連結子会社における税務関連業務であります。

・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

・監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、及び報酬見積算出根拠等が適切であると判断し、これに同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し答申を受けております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下の通りです。

a. 報酬(社外取締役を除く)の基本原則

「当社グループの持続的価値創造を支えることを目的とする」

(1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の創造を健全に動機づけることのできる報酬水準とする。

(2) 財務業績による定量的な評価と、中長期戦略を踏まえた課題に対する取組の度合い、経営資源の適切な分配に係る意思決定の度合い、適切なるリスクテイクによる投資(M & A、設備投資等)に係る意思決定の度合いの評価を業績連動報酬にて公正かつ公平に反映することで、グループ経営に対する毎事業年度の結果責任を明確化する。

(3) 中長期的なグループ業績と連動する長期インセンティブを継続的に付与することにより、持続的な企業価値創造を図る。

(4) 取締役在任中の長期的な株式保有を促進し、株主との利害共有を図る。

「報酬の決定における客観性と透明性を確保する」

(1) 報酬の決定方針および個人別の支給額については、社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会で審議する。

(2) 外部調査機関の調査データなどを参考とし、同業他社、同規模企業群との比較等の客観的な検証を行い、当社グループの事業特性等も考慮し、適切なる報酬水準を設定する。

b. 報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、金銭報酬として「基本報酬」と「業績連動報酬」、株式報酬として持続的な企業価値創造に連動する「業績連動型株式報酬制度」、及び株式の継続保有を通じて株主の皆様と継続的に価値を共有することを目的とした「譲渡制限付株式報酬制度」で構成されます。

(1) 基本報酬の構成

監督給 取締役の監督機能部分（全員一律）と代表権者の責任度合い（代表取締役のみ）を加味した定額報酬

執行給 取締役の役位に応じて設定する定額報酬（執行職務対価役位給）にC×O制度の業務執行の役割に応じた定額報酬

(2) 業績連動報酬の構成

執行給の0%～100%

毎事業年度の結果責任を明確にするため、当社グループにおける経営上の重要指標である連結経常利益、株主総利回り、ROEの事業年度ごとの各目標達成度合いや定性的貢献度合いに応じて、執行給（執行職務対価）に対し0%～100%の範囲内で支給額を決定します。

(3) 株式報酬の構成

株式給付信託（BBT）	16%
譲渡制限付株式報酬（RS）	8%

（株式給付信託）

- ・業績評価期間中の業績の数値目標の達成率に応じて、当社が定める役員株式給付規程に従い、役位に応じたポイントを付与します。
- ・業績評価対象期間の3事業年度終了後に開催される定時株主総会終結後に給付を受ける権利が確定します。
- ・当社より拠出された自己株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭等が信託を通じて給付されます。

（譲渡制限付株式報酬）

- ・取締役等（社外役員を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図る長期的なインセンティブを目的として、あらかじめ設定した報酬総枠（金額及び株数）内で、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度です。
- ・譲渡制限期間の満了、または、任期満了、死亡等、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、執行役員、使用人その他これらに準ずる地位で当社取締役会が定める地位のいずれからも退任または退職した場合等の条件を満たすことにより、譲渡制限を解除します。

(4) 各報酬の割合設計  
- モデルケース / 目安 -

金銭報酬	基本報酬	監督給	18%
		執行給	36%
	業績連動報酬		22%
株式報酬	株式給付信託		16%
	譲渡制限付株式報酬		8%

- 報酬枠 年額 5 億円以内 (2019年 6 月 21 日開催の定時株主総会において承認可決された報酬枠)。うち、社外取締役分は年額 5 千万円以内。尚、報酬枠には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。

c. 取締役 (社外取締役を除く) の報酬額

取締役 (社外取締役を除く) の報酬額は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、前述の報酬決定プロセスに基づき決定することとしています。なお、報酬枠には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。

d. 社外取締役の報酬等の決定に関する基本方針

業務執行から独立した立場で監督機能を果たす社外取締役の報酬は、定額報酬としての基本報酬 (監督給) のみとしており、同業、同規模企業群との比較等の結果を参考としています。社外取締役の報酬額は、株主総会において承認された報酬枠内で指名・報酬諮問委員会が社外取締役の報酬総額の原案を審議し、取締役会において当該原案の決議を行います。(社外取締役の報酬は基本的には就任年数に関わらず一律。ただし、指名・報酬諮問委員会の委員長、委員には別途委員手当を支給する。)

(注) 当社の指名・報酬諮問委員会について

当委員会は取締役会の諮問機関として現在 2 名の社外役員 (うち 1 名の社外役員を委員長として任命) 及び常勤取締役 1 名 (現在は代表取締役執行役員 CEO) で構成され、最高経営責任者の後継計画 (サクセッションプラン)、取締役及び執行役員等の業務執行を担う幹部職員の指名及び報酬の額を審議しております。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	281	214	41	25	5
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	2
社外役員	80	80	-	-	7

(注) 1. 取締役の支給額には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。

2. 非金銭報酬等の内容は取締役 (社外取締役を除く。以下「常勤取締役」という。) に対して長期インセンティブを目的として付与された当社株式であります。当該報酬は毎年の定時株主総会終結後に常勤取締役に対して付与される譲渡制限付株式 (RS = Restricted Stock) であり、取締役退任後に譲渡制限が解除されます。その割当の条件は「(4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る事項」に記載の通りであります。

3. 業績連動報酬は株式給付信託制度 (BBT = Board Benefit Trust。以下「本制度」という。) に基づく取締役 (社外取締役を除く。以下「常勤取締役」という。) に対する株式報酬が含まれますが、当事業年度については業績が規定されている支給基準に達しなかったことから計上しておりません。本制度は当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託を通じて取得され、常勤取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程 (以下「本規程」という。) に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」という。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。常勤取締役は本規程に基づき、役位や、当事業年度期初に設定された業績連動報酬等に係る主要指標における達成度を勘案して定まるポイント数が毎年の定時株主総会日に付与され、その付与されたポイント数が当社株式等に転換され給付を受ける権利を取得する時期は付与されてから 3 年後の定時株主総会としております。また、本制度に基づき付与されるポイント数は業績目標を達成した当社の事業年度末に株式報酬として費用計上されます。なお業績連動報酬の支給に係る方針は「(4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る事項」に記載の通りであります。

4. 業績連動報酬等に係る主要指標は連結経常利益であり、当事業年度開始時期に設定した当連結会計年度予算経常利益8,200百万円に対し、その結果は5,447百万円であります。業績連動報酬等の指標に係る方針は「(4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る事項」の通りであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との関係性等を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる政策保有株式のみを純投資目的以外の目的である投資株式として保有することとしており、このような意義を持たない保有目的が純投資目的である投資株式は現時点において保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有する政策保有株式については、各投資企業の業績や財務状況並びに取引状況等を精査し、併せて市場環境、株価動向等を勘案して、継続保有することの便益が投資リスクに見合ったものかどうか、毎月開催するリスク管理委員会において十分な討議を経た後、取締役会にて縮減を含めた保有継続の可否を判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	368
非上場株式以外の株式	7	3,221

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	72

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社F U J I	378,400	378,400	当社グループ会社における、半導体実装装置関連製品の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(製造-金属加工)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの45.3%、またセグメント売上高では全セグメントの18.2%を占めております。	有
	1,009	845		
三桜工業株式会社	780,000	780,000	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの5.5%、セグメント売上高では全セグメントの41.1%を占めております。	無
	891	514		
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	378,000	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの5.5%、またセグメント売上高では全セグメントの41.1%を占めております。	有
	470	539		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社神戸製鋼所	220,000	220,000	当社及び当社グループ会社全体における、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの5.5%、またセグメント売上高では全セグメントの41.1%を占めております。	有
	452	231		
株式会社キッツ	127,300	127,300	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの5.5%、またセグメント売上高では全セグメントの41.1%を占めております。	有
	173	118		
株式会社アーレス ティ	200,000	200,000	当社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの5.5%、またセグメント売上高では全セグメントの41.1%を占めております。	有
	170	103		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本高純度化学工業 株式会社	17,300	17,300	当該会社株式を保有することにより同社の取扱う電子材料向けめっき材料関連取引の拡大並びに強化を図ることを目的としております。なお、当社グループでは、Univertical社がめっき材料を扱っており、その取引は製造 - 装置材料セグメントに属します。当連結会計年度の当該セグメント利益における、めっき材料の割合は同セグメントの過半数程度を占めており、主要事業の一つとして考えております。	有
	52	45		
第一稀元素化学工業 株式会社	-	50,000	保有する全ての株式を2023年4月に売却いたしました。	無
	-	50		
株式会社ティラド	-	10,000	保有する全ての株式を2023年4月に売却いたしました。	無
	-	23		

(注) 当社は、保有目的が純投資目的である株式を2024年3月期末現在保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,993	21,471
受取手形及び売掛金	6 56,923	6, 8 51,361
電子記録債権	6 5,560	6, 8 5,632
商品及び製品	41,050	40,679
仕掛品	4,070	4,756
原材料及び貯蔵品	4,282	3,787
その他	6,137	5,699
貸倒引当金	804	838
流動資産合計	144,212	132,549
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,022	22,726
減価償却累計額	1 11,478	1 12,355
建物及び構築物（純額）	4 10,544	4 10,370
機械装置及び運搬具	35,125	37,184
減価償却累計額	1 26,170	1 28,496
機械装置及び運搬具（純額）	4 8,954	4 8,687
工具、器具及び備品	9,226	9,436
減価償却累計額	1 8,283	1 8,554
工具、器具及び備品（純額）	943	881
土地	4 9,529	4 9,549
リース資産	3,172	3,422
減価償却累計額	1 2,001	1 2,253
リース資産（純額）	1,170	1,169
建設仮勘定	849	1,079
有形固定資産合計	31,993	31,737
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,357	1,022
ソフトウェア	348	419
その他	2,046	1,645
無形固定資産合計	3,753	3,088
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 10,511	2 11,899
長期貸付金	23	20
長期未収入金	-	3,307
繰延税金資産	423	436
その他	994	1,093
貸倒引当金	21	1,241
投資その他の資産合計	11,931	15,515
固定資産合計	47,677	50,340
資産合計	191,890	182,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,260	8 36,542
電子記録債務	6,650	8 8,225
短期借入金	4 38,766	4 23,730
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,994
1年内返済予定の長期借入金	5,081	6,148
1年内償還予定の社債	75	-
未払法人税等	1,635	1,536
賞与引当金	1,265	1,381
事業構造改善引当金	-	57
その他	7 5,615	7 5,077
流動負債合計	100,348	89,693
<b>固定負債</b>		
社債	250	250
長期借入金	4 20,654	4 18,077
繰延税金負債	3,229	3,490
役員退職慰労引当金	293	331
役員株式給付引当金	184	169
事業構造改善引当金	-	630
退職給付に係る負債	1,083	1,126
長期末払金	1,607	1,603
その他	1,191	1,167
固定負債合計	28,494	26,846
負債合計	128,843	116,540
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,810	5,830
資本剰余金	5,273	5,294
利益剰余金	44,398	44,332
自己株式	1,157	1,154
株主資本合計	54,325	54,304
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,135	3,784
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	6,035	7,617
その他の包括利益累計額合計	8,150	11,398
新株予約権	48	46
非支配株主持分	523	601
純資産合計	63,047	66,350
負債純資産合計	191,890	182,890

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5 178,333	5 174,901
売上原価	1 153,257	1 151,980
売上総利益	25,075	22,921
販売費及び一般管理費	2, 3 16,682	2, 3 17,457
営業利益	8,393	5,463
営業外収益		
受取利息	64	185
受取配当金	445	632
為替差益	55	4
その他	359	434
営業外収益合計	924	1,257
営業外費用		
支払利息	840	1,099
その他	300	174
営業外費用合計	1,141	1,273
経常利益	8,176	5,447
特別利益		
固定資産売却益	4 86	4 35
投資有価証券売却益	87	414
助成金収入	17	55
負ののれん発生益	346	-
その他	43	24
特別利益合計	581	530
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,214
事業構造改善費用	-	7, 8 785
のれん償却額	6 170	-
その他	113	151
特別損失合計	284	2,150
税金等調整前当期純利益	8,473	3,826
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,724
法人税等調整額	206	549
法人税等合計	2,934	2,175
当期純利益	5,539	1,650
非支配株主に帰属する当期純利益	50	52
親会社株主に帰属する当期純利益	5,488	1,598

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,539	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	1,648
繰延ヘッジ損益	341	16
為替換算調整勘定	2,369	1,610
持分法適用会社に対する持分相当額	145	-
その他の包括利益合計	1,179	1,325
包括利益	7,318	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,253	4,845
非支配株主に係る包括利益	64	80

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,787	5,238	40,563	1,157	50,431
当期変動額					
新株の発行	23	23			46
剰余金の配当			1,631		1,631
親会社株主に帰属する当期純利益			5,488		5,488
持分法の適用範囲の変動			9		9
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	12		0
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	23	35	3,834	-	3,893
当期末残高	5,810	5,273	44,398	1,157	54,325

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,238	321	3,825	6,386	51	462	57,331
当期変動額							
新株の発行							46
剰余金の配当							1,631
親会社株主に帰属する当期純利益							5,488
持分法の適用範囲の変動							9
利益剰余金から資本剰余金への振替							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	341	2,210	1,764	2	60	1,822
当期変動額合計	103	341	2,210	1,764	2	60	5,716
当期末残高	2,135	20	6,035	8,150	48	523	63,047

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,810	5,273	44,398	1,157	54,325
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			1,663		1,663
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
持分法の適用範囲の変動			-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	20	20	65	3	20
当期末残高	5,830	5,294	44,332	1,154	54,304

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,135	20	6,035	8,150	48	523	63,047
当期変動額							
新株の発行							41
剰余金の配当							1,663
親会社株主に帰属する当期純利益							1,598
持分法の適用範囲の変動							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	16	1,582	3,247	2	78	3,323
当期変動額合計	1,649	16	1,582	3,247	2	78	3,302
当期末残高	3,784	3	7,617	11,398	46	601	66,350

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,473	3,826
減価償却費	3,977	4,451
のれん償却額	874	337
負ののれん発生益	346	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	1,177
賞与引当金の増減額(は減少)	7	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	168	37
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	91	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	32
受取利息及び受取配当金	509	817
支払利息	840	1,099
事業構造改善費用	-	785
投資有価証券売却損益(は益)	87	342
売上債権の増減額(は増加)	10	3,448
棚卸資産の増減額(は増加)	3,924	937
仕入債務の増減額(は減少)	4,537	2,896
その他	829	216
小計	5,573	18,179
利息及び配当金の受取額	436	819
利息の支払額	838	1,112
法人税等の支払額	4,961	3,452
法人税等の還付額	17	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	15,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	892	1,528
定期預金の払戻による収入	615	974
有形固定資産の取得による支出	4,704	3,224
無形固定資産の取得による支出	86	219
投資有価証券の取得による支出	476	466
投資有価証券の売却による収入	157	1,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,030	-
営業譲受による支出	120	-
その他	492	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,045	2,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,383	15,704
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,997	2
長期借入れによる収入	6,780	3,609
長期借入金の返済による支出	6,529	5,176
社債の償還による支出	149	75
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	1,631	1,663
非支配株主への配当金の支払額	16	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	288	542
セール・アンド・リースバックによる収入	350	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,896	19,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129	6,093
現金及び現金同等物の期首残高	25,944	25,814
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,814	1 19,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、株式会社ソーデナガノとの合併会社であるSoode Kansas Corporationを新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

連結子会社であるマークテック株式会社が株式会社ハイテクノライズ(孫会社)を新たに設立したことにより、また連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.がUnivertical New Materials (Tongling) Co., Ltd.(孫会社)を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

HEIWA THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

HEIWA THAI CORPORATION LTD.

持分法を適用しない関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

広東日信創富建築新材料有限公司

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社9社及び在外連結子会社37社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において株式会社金門光波は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

イ．商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法及び移動平均法を採用しております。

その他の棚卸資産

主として個別法を採用しております。

ロ．原材料及び貯蔵品

移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 1～60年

機械装置及び運搬具 1～20年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主にスマートフォン・タブレット端末向け部材、アルミ圧延品、伸銅品、非鉄スクラップ（アルミ、銅）、レアメタル・レアアース等の販売並びにめっき材料、小型モーター向けカーボンブラシ、非破壊検査装置及びマーキング装置、精密研削加工部品、金属精密プレス部品等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 企業結合により取得したのれん及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

装置材料セグメントにおける減損の兆候が認められた資産グループ（重要性の乏しいものを除く）について、連結財務諸表に計上している金額は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	547	365
無形固定資産（その他）	603	484

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

減損の兆候が認められた資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん及び無形固定資産等の帳簿価額を比較して、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る場合には減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、のれんの残存償却年数を踏まえ、2年間の事業計画を使用しております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、商品カテゴリー別の売上高予測であります。商品カテゴリー別の売上高予測は、主要な取引先の属する業界における需要予測に基づいて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である商品カテゴリー別の売上高予測は、見積りの不確実性が高く、予測値との乖離が生じる可能性があります。予測値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 長期未収入金に対する貸倒引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表に計上している貸倒引当金（固定資産）のうち、長期未収入金に対する貸倒引当金は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（固定資産）	-	1,220

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このうち長期未収入金は、当社連結子会社である日商有色貿易（上海）有限公司が保有する中国における大口取引先（以下、取引先）に対する債権であり、当該債権の回収可能性を勘案して貸倒引当金を算出しております。

主要な仮定

当該取引先は、中国不動産デベロッパーに対して多額の債権を有しており、中国不動産業界の低迷により債権回収が長期にわたることが見込まれることから、その財政状態及び経営成績に加えて、当該取引先からの過去の回収実績等を総合的に勘案して債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

外部環境等の変化や、当該取引先の支払能力に変動があった場合、翌連結会計年度において貸倒引当金の算定に重要な影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・ 「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた62,483百万円は「受取手形及び売掛金」56,923百万円、「電子記録債権」5,560百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた40,910百万円は「支払手形及び買掛金」34,260百万円、「電子記録債務」6,650百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた60百万円は、「助成金収入」17百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

また、「特別損失」の「固定資産売却損」5百万円、「固定資産除却損」73百万円、「投資有価証券評価損」3百万円、及び「その他」29百万円は、「その他」113百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」3百万円、及び「その他」825百万円は、「その他」829百万円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付けによる支出」6百万円、「貸付金の回収による収入」2百万円、及び「その他」496百万円は、「その他」492百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	344百万円	249百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務	414百万円	429百万円
輸出受取手形及び電子記録債権割引高	11百万円	856百万円
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	24百万円	21百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	340百万円	313百万円
機械装置及び運搬具	1,121百万円	1,023百万円
土地	1,632百万円	1,632百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	427百万円	627百万円
長期借入金	863百万円	475百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

6 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,778百万円	837百万円
売掛金	55,144百万円	50,524百万円
電子記録債権	5,560百万円	5,632百万円

7 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

8 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	17百万円
電子記録債権	-百万円	324百万円
支払手形	-百万円	132百万円
電子記録債務	-百万円	745百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
棚卸資産評価損	270百万円	454百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	5,364百万円	5,743百万円
賞与引当金繰入額	1,052百万円	1,227百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	63百万円
役員株式給付引当金繰入額	91百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	62百万円	41百万円
退職給付費用	247百万円	272百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	348百万円	338百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	9百万円	16百万円
リース資産	- 百万円	10百万円
その他	11百万円	- 百万円
計	86百万円	35百万円

5 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

6 のれん償却額

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

連結子会社における生産拠点再編に伴い発生が見込まれる費用を計上しております。

8 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国	カーボンブラシ製造設備	機械装置	100百万円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、中国拠点再編に伴い除却が予定される上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	137百万円	2,719百万円
組替調整額	88百万円	338百万円
税効果調整前	226百万円	2,381百万円
税効果額	122百万円	733百万円
その他有価証券評価差額金	103百万円	1,648百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	359百万円	45百万円
組替調整額	164百万円	20百万円
税効果調整前	523百万円	24百万円
税効果額	182百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	341百万円	16百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,369百万円	1,610百万円
為替換算調整勘定	2,369百万円	1,610百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	60百万円	-百万円
組替調整額	205百万円	-百万円
税効果調整前	145百万円	-百万円
税効果額	-百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	145百万円	-百万円
その他の包括利益合計	1,779百万円	3,275百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,977	35	-	31,012
合計	30,977	35	-	31,012
自己株式				
普通株式(注)2	907	-	-	907
合計	907	-	-	907

- (注)1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、2022年8月5日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株発行による増加34千株及び新株予約権の行使による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式130千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	48
	合計	-	-	-	-	-	48

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	845	28	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月25日 取締役会	普通株式	786	26	2022年9月30日	2022年11月29日

- (注)1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2022年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	利益剰余金	28	2023年3月31日	2023年6月22日

- (注)2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	31,012	30	-	31,042
合計	31,012	30	-	31,042
自己株式				
普通株式（注）2、3	907	-	2	905
合計	907	-	2	905

（注）1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、2023年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株発行による増加30千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式127千株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の減少2千株は、「株式給付信託（BBT）」からの株式給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46
	合計	-	-	-	-	-	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	28	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	817	27	2023年9月30日	2023年11月28日

（注）1. 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	847	利益剰余金	28	2024年3月31日	2024年6月20日

（注）2024年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	26,993百万円	21,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,178	1,750
現金及び現金同等物	25,814	19,721

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,789 百万円
固定資産	1,267 百万円
流動負債	429 百万円
固定負債	293 百万円
負ののれん発生益	184 百万円
株式の取得価額	2,150 百万円
現金及び現金同等物	770 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,379 百万円

株式の取得により新たに株式会社ソーデナガノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,177 百万円
固定資産	4,088 百万円
流動負債	2,100 百万円
固定負債	2,203 百万円
負ののれん発生益	161 百万円
株式の取得価額	8,800 百万円
現金及び現金同等物	8,384 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	415 百万円

また、その他の当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の金額には上記の他、当連結会計年度において新たに連結した株式会社金門光波の株式取得に係る支出235百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、装置材料事業並びに金属加工事業における本社事務所・工場及び生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	443	395
1年超	912	605
合計	1,356	1,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等(電子記録債権を含む)の債権流動化、銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)は、概ね1年以内の回収期日であります。受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)並びに長期未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式等であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社のリスク管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の財務部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の財務部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4．会計方針に関する事項に記載されている（7）重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。さらに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*5)			
其他有価証券	9,054	9,054	-
(2) 長期未収入金	-		
貸倒引当金	-		
	-	-	-
資産計	9,054	9,054	-
(1) 社債(*2)	325	322	2
(2) 長期借入金(*3)	25,736	25,451	285
負債計	26,061	25,773	288
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	174	174	-
ヘッジ会計が適用されているもの	30	30	-
デリバティブ取引計	205	205	-

(\*1) 「現金及び預金」は、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」（電子記録債権を含む）「支払手形及び買掛金」（電子記録債務を含む）「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」及び「社債」は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(\*3) 連結貸借対照表上の「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*5) 市場価格のない株式等は、「資産 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	1,456

(\*6) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は20百万円であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*5)			
その他有価証券	10,313	10,313	-
(2) 長期未収入金	3,307		
貸倒引当金(*2)	1,220		
	2,086	2,086	-
資産計	12,399	12,399	-
(1) 社債	250	247	2
(2) 長期借入金(*3)	24,225	23,909	315
負債計	24,475	24,157	318
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62	62	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	-
デリバティブ取引計	66	66	-

(\*1) 「現金及び預金」は、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」（電子記録債権を含む）「支払手形及び買掛金」（電子記録債務を含む）「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 連結貸借対照表上の「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*5) 市場価格のない株式等は、「資産 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	1,585

(\*6) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は44百万円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,923	-	-	-
電子記録債権	5,560	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	86	186	-	-
長期未収入金	-	-	-	-
合計	89,528	186	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,436	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,361	-	-	-
電子記録債権	5,632	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	212	7	-	-
長期未収入金	239	957	1,195	914
合計	78,882	964	1,195	914

(注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	75	-	250	-	-	-
長期借入金	5,081	5,681	4,592	3,777	3,190	3,411
合計	5,156	5,681	4,842	3,777	3,190	3,411

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	250	-	-	-	-
長期借入金	6,148	5,397	4,603	4,013	2,982	1,079
合計	6,148	5,647	4,603	4,013	2,982	1,079

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,781	-	-	8,781
債券	-	273	-	273
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
商品関連	-	18	-	18
長期未収入金	-	-	-	-
資産計	8,781	292	-	9,073
デリバティブ取引				
通貨関連	-	42	-	42
商品関連	-	181	-	181
負債計	-	224	-	224

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,088	-	-	10,088
債券	-	220	-	220
その他	-	4	-	4
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
商品関連	-	1	-	1
長期未収入金	-	-	2,086	2,086
資産計	10,088	236	2,086	12,411
デリバティブ取引				
通貨関連	-	18	-	18
商品関連	-	60	-	60
負債計	-	78	-	78

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	322	-	322
長期借入金	-	25,451	-	25,451
負債計	-	25,773	-	25,773

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	247	-	247
長期借入金	-	23,909	-	23,909
負債計	-	24,157	-	24,157

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券・その他の時価は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

為替予約及び先物取引の時価は、為替レートや先物相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期未収入金

長期未収入金は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,031	2,322	5,709
	(2) その他	273	222	50
	小計	8,305	2,545	5,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	749	788	38
	(2) その他	-	-	-
	小計	749	788	38
合計		9,054	3,333	5,721

(注) 市場価格のない株式等は上表の「その他有価証券」には含めておりません。当該株式等の連結貸借対照表計上額は1,111百万円であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,087	2,666	7,421
	(2) その他	224	156	68
	小計	10,312	2,822	7,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		10,313	2,824	7,489

(注) 市場価格のない株式等は上表の「その他有価証券」には含めておりません。当該株式等の連結貸借対照表計上額は1,336百万円であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	157	87	-
(2) その他	-	-	-
合計	157	87	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,599	414	72
(2) その他	-	-	-
合計	1,599	414	72

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

従来、「関連会社株式」として保有していた株式1社について、持分比率が低下したことにより、保有目的を「関連会社株式」から「その他有価証券」（連結貸借対照表計上額1,524百万円）に変更しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について38百万円（その他有価証券の株式38百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	195	-	0	0
	日本円	-	-	-	-
	ユーロ	38	-	0	0
	買建				
	米ドル	576	-	12	12
	日本円	903	-	1	1
	中国元	-	-	-	-
合計		1,713	-	14	14

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	266	-	3	3
	日本円	76	-	2	2
	ユーロ	32	-	0	0
	買建				
	米ドル	364	-	1	1
	日本円	314	-	2	2
	中国元	23	-	0	0
合計		1,078	-	9	9

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	3,333	-	178	178
	先物買い	633	-	18	18
合計		3,967	-	160	160

(注)時価の算定方法

取引先会社から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	2,329	-	53	53
	先物買い	223	-	0	0
合計		2,553	-	53	53

(注)時価の算定方法

取引先会社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	商品先物取引				
	先物売り	商品及び製品	724	-	3
	先物買い		47	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		3,573	-	6
	ユーロ		623	-	7
	タイパーツ		610	-	7
	中国元		-	-	-
	買建	売掛金及び 買掛金			
	米ドル		5,765	-	38
	ユーロ		10	-	0
	日本円		40	-	0
中国元		283	31	2	
合計			11,678	31	64

(注)時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先会社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品	193	-	5
	先物売り 先物買い		-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			(注2)
	売建				
	米ドル		1,943	-	
	ユーロ		191	-	
	タイパーツ		359	-	
	中国元		51	-	
	買建				
	米ドル		2,516	-	
	ユーロ		0	-	
	日本円		-	-	
中国元	66	-			
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		1,398	-	10
	ユーロ		607	-	18
	タイパーツ		306	-	2
	中国元		67	-	1
	買建				
	米ドル		3,490	-	26
	ユーロ		9	-	0
	日本円		44	-	0
中国元	338	-	8		
合計			11,587	-	4

(注1) 時価の算定方法

- 商品先物取引 取引先会社から提示された価格等によっております。
- 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	994百万円	1,083百万円
退職給付費用	350百万円	366百万円
退職給付の支払額	183百万円	175百万円
制度への拠出額	142百万円	154百万円
新規連結による増加 (注)	58百万円	-百万円
為替換算等による影響額	6百万円	5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,083百万円	1,126百万円

(注) 前連結会計年度 ジュピター工業株式会社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,455百万円	1,523百万円
年金資産	476百万円	516百万円
	978百万円	1,007百万円
非積立型制度の退職給付債務	104百万円	118百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083百万円	1,126百万円
退職給付に係る負債	1,083百万円	1,126百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083百万円	1,126百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度350百万円 当連結会計年度366百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度97百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	2	2

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

第七回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役 4名(社外取締役を除く) 従業員 140名 合計 144名
ストック・オプション数(注)	普通株式 77,700株
付与日	2018年6月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(2018年6月21日～2020年6月20日)
権利行使期間	8年間(2020年6月21日～2028年6月20日)

第八回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役 5名(社外取締役を除く) 従業員 157名 合計 162名
ストック・オプション数(注)	普通株式 81,200株
付与日	2019年6月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(2019年6月22日～2021年6月21日)
権利行使期間	8年間(2021年6月22日～2029年6月21日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数  
・提出会社

	第七回 ストック・オプション	第八回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	69,000	63,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,100	2,800
未行使残	65,900	60,300

単価情報  
・提出会社

	第七回 ストック・オプション	第八回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,832	1,416
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	421.0	305.0

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	76百万円	377百万円
賞与引当金	375百万円	403百万円
退職給付に係る負債	326百万円	332百万円
役員退職慰労引当金	92百万円	124百万円
長期未払金	183百万円	185百万円
未払事業税	101百万円	93百万円
投資有価証券評価損	169百万円	143百万円
棚卸資産評価損	373百万円	484百万円
棚卸資産未実現利益消去	56百万円	40百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	880百万円	1,065百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	3百万円
子会社時価評価差額	98百万円	97百万円
その他	414百万円	615百万円
繰延税金資産小計	3,156百万円	3,968百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	727百万円	979百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	703百万円	1,220百万円
評価性引当額小計(注)1	1,431百万円	2,199百万円
繰延税金資産合計	1,725百万円	1,768百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,899百万円	2,440百万円
子会社時価評価差額	1,619百万円	1,431百万円
圧縮記帳積立金	72百万円	66百万円
その他	939百万円	884百万円
繰延税金負債合計	4,530百万円	4,822百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,805百万円	3,054百万円

(注)1. 評価性引当額が768百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額や税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したこと等によるものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	3	29	33	48	55	709	880
評価性引当額	3	29	33	48	24	587	727
繰延税金資産	-	-	-	-	30	122	152

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（1）	27	31	48	56	56	844	1,065
評価性引当額	27	31	48	24	44	802	979
繰延税金資産	-	-	-	32	12	41	85

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	2.6%
住民税均等割等	0.3%	0.6%
評価性引当額の増減	1.4%	20.7%
連結子会社の適用税率差異	0.8%	3.5%
在外子会社の留保利益	0.8%	1.9%
のれん償却額	3.2%	2.5%
税額控除	0.9%	1.7%
負ののれん発生益	1.3%	-
その他	1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	56.9%

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」0.8%は「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」0.2%、「その他」1.0%として組替えております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都、大阪府、愛知県、長野県及び静岡県において、賃貸用の工場、駐車場及び住宅等を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は66百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,360	1,424
期中増減額	64	9
期末残高	1,424	1,414
期末時価	1,884	1,944

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	59,415	62,483
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	62,483	56,994
契約負債(期首残高)	867	1,533
契約負債(期末残高)	1,533	1,314

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、861百万円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,517百万円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等、チタン、ニッケル製品等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品、精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、リチウムイオン電池及びHDD用部品のプレス加工、切削加工を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
外部顧客に対する売上高	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	943	680	446	2,812
計	42,161	66,804	42,464	29,715	181,145
セグメント利益	3,601	1,171	998	2,416	8,187
セグメント資産	35,778	74,541	45,830	43,951	200,101
その他の項目					
減価償却費	116	116	1,428	2,316	3,977
のれんの償却額（注）	-	10	815	49	874
受取利息	14	10	36	3	64
支払利息	329	339	63	107	840
持分法投資利益	-	-	-	4	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305	947	1,378	3,169	5,800

（注）「装置材料」セグメントにおける「のれんの償却額」には、特別損失に計上したのれん償却額170百万円を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	30,144	70,561	42,672	31,523	174,901
外部顧客に対する売上高	30,144	70,561	42,672	31,523	174,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,177	1,378	580	339	4,476
計	32,321	71,940	43,252	31,863	179,378
セグメント利益	1,740	300	955	2,465	5,461
セグメント資産	34,177	72,852	44,316	40,465	191,811
その他の項目					
減価償却費	143	131	1,461	2,715	4,451
のれんの償却額	-	24	264	49	337
受取利息	89	9	76	10	185
支払利息	508	370	83	136	1,099
持分法投資利益	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95	202	1,088	2,427	3,813

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,145	179,378
セグメント間取引消去	2,812	4,476
連結財務諸表の売上高	178,333	174,901

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,187	5,461
セグメント間取引消去	10	14
連結財務諸表の経常利益	8,176	5,447

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,101	191,811
セグメント間取引消去	8,210	8,920
連結財務諸表の資産合計	191,890	182,890

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
104,199	19,890	28,827	22,006	2,914	494	178,333

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
22,829	1,710	2,532	4,919	1	31,993

（注）アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
100,835	18,159	28,992	22,182	4,567	163	174,901

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
22,297	2,179	2,393	4,865	1	31,737

（注）アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「装置材料」セグメントにおいて、固定資産の減損損失100百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	110	1,036	211	1,357	-	1,357

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

「アルミ銅」セグメントにおいて事業の取得により、のれんの未償却残高が増加しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	86	771	164	1,022	-	1,022

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司、並びに株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、346百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度において、広東創富金属制造有限公司は株式売却により関連会社ではなくなったため、関連当事者に該当しなくなりました。当連結会計年度の関連当事者であった期間の取引金額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075.25円	2,180.07円
1株当たり当期純利益	182.40円	53.05円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,488	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,488	1,598
期中平均株式数(千株)	30,093	30,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数690個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数631個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数659個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数603個)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130千株 当連結会計年度 127千株)。
- 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130千株 当連結会計年度 128千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
アルコニックス株式会社	第7回無担保社債	2016.6.30	75 (75)	- (-)	0.35	なし	2023.6.30
株式会社富士根産業	私募債	2020.9.25	250 (-)	250 (-)	0.37	なし	2025.9.25
合計	-	-	325 (75)	250 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	250	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,766	23,730	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,081	6,148	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	495	496	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,654	18,077	0.9	2025年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	702	713	-	2025年～2030年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	6,997	6,994	0.5	-
計	72,698	56,159	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法、又はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分する方法を主に採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,397	4,603	4,013	2,982
リース債務	399	190	57	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,370	83,757	130,846	174,901
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,636	3,346	4,872	3,826
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	858	1,916	2,801	1,598
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.53	63.62	93.01	53.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益及 び1株当たり四半期純損失 ( )	28.53	35.09	29.39	39.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799	388
受取手形	864	4,403
電子記録債権	2,223	4,176
売掛金	28,298	28,853
商品及び製品	17,806	18,420
前渡金	88	90
前払費用	165	194
短期貸付金	20,928	20,340
その他	2,926	2,268
貸倒引当金	177	213
流動資産合計	73,924	72,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	28
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	59	60
賃貸資産	50	40
土地	861	861
有形固定資産合計	1,010	997
無形固定資産		
のれん	110	86
ソフトウェア	41	88
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	157	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	3,589
関係会社株式	22,554	22,661
関係会社出資金	893	1,199
長期前払費用	9	8
長期差入保証金	162	157
その他	65	66
投資その他の資産合計	26,503	27,683
固定資産合計	27,671	28,861
資産合計	101,595	101,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,520	4,615
買掛金	2,18,855	2,20,029
短期借入金	2,17,066	2,5,883
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,994
1年内返済予定の長期借入金	3,509	4,474
1年内償還予定の社債	75	-
未払金	2,1,018	2,630
未払費用	2,180	2,230
未払法人税等	39	100
前受金	497	401
預り金	2,5,662	2,10,745
賞与引当金	242	294
その他	2,210	2,101
流動負債合計	56,878	56,032
固定負債		
長期借入金	16,868	15,393
長期未払金	129	127
退職給付引当金	219	262
役員株式給付引当金	184	169
繰延税金負債	46	135
その他	-	11
固定負債合計	17,449	16,100
負債合計	74,327	72,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,810	5,830
資本剰余金		
資本準備金	4,852	4,873
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	4,880	4,901
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	16,456	17,747
利益剰余金合計	16,866	18,158
自己株式	1,157	1,154
株主資本合計	26,400	27,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	1,463
繰延ヘッジ損益	15	8
評価・換算差額等合計	819	1,454
新株予約権	48	46
純資産合計	27,268	29,236
負債純資産合計	101,595	101,369

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3 54,701	3 57,831
売上原価	1, 3 49,392	1, 3 53,410
売上総利益	5,308	4,420
販売費及び一般管理費	2 3,967	2 4,772
営業利益又は営業損失( )	1,341	351
営業外収益		
受取利息	3 88	3 108
仕入割引	17	15
受取配当金	3 3,349	3 3,346
業務受託料	3 393	3 395
その他	3 104	3 72
営業外収益合計	3,953	3,938
営業外費用		
支払利息	3 295	3 370
為替差損	133	20
出資金運用損	105	139
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	3 121	3 110
営業外費用合計	656	678
経常利益	4,638	2,908
特別利益		
関係会社株式売却益	17	-
関係会社清算益	4	-
投資有価証券売却益	-	37
その他	5	2
特別利益合計	28	39
特別損失		
固定資産除却損	12	0
関係会社株式評価損	13	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	26	5
税引前当期純利益	4,640	2,943
法人税、住民税及び事業税	361	112
法人税等調整額	107	124
法人税等合計	469	11
当期純利益	4,171	2,954

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,787	4,829	27	4,857	10	400	13,916	14,327	1,157
当期変動額									
新株の発行	23	23		23					-
剰余金の配当				-			1,631	1,631	
当期純利益				-			4,171	4,171	
自己株式の処分				-				-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				-				-	
当期変動額合計	23	23	-	23	-	-	2,539	2,539	-
当期末残高	5,810	4,852	27	4,880	10	400	16,456	16,866	1,157

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,814	689	28	661	51	24,526
当期変動額						
新株の発行	46			-		46
剰余金の配当	1,631			-		1,631
当期純利益	4,171			-		4,171
自己株式の処分	-			-		-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	145	12	158	2	155
当期変動額合計	2,585	145	12	158	2	2,741
当期末残高	26,400	834	15	819	48	27,268

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,810	4,852	27	4,880	10	400	16,456	16,866	1,157
当期変動額									
新株の発行	20	20		20					-
剰余金の配当				-			1,663	1,663	
当期純利益				-			2,954	2,954	
自己株式の処分				-				-	3
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				-				-	
当期変動額合計	20	20	-	20	-	-	1,291	1,291	3
当期末残高	5,830	4,873	27	4,901	10	400	17,747	18,158	1,154

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,400	834	15	819	48	27,268
当期変動額						
新株の発行	41			-		41
剰余金の配当	1,663			-		1,663
当期純利益	2,954			-		2,954
自己株式の処分	3			-		3
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	628	6	634	2	632
当期変動額合計	1,335	628	6	634	2	1,968
当期末残高	27,736	1,463	8	1,454	46	29,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にスマートフォン・タブレット端末向け部材、アルミ圧延品、伸銅品、非鉄スクラップ(アルミ、銅)、レアメタル・レアアース等の販売を行っております。このような商品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、商品の販売のうち、当社が仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（重要な会計上の見積り）

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	22,554	22,661
関係会社株式評価損	13	-

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

関係会社株式については、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損損失を計上しております。なお、実質価額は原則として当該関係会社の純資産額を基礎としますが、超過収益力等を加味して取得した関係会社株式については、実質価額の算定に当たり超過収益力等を反映します。

主要な仮定

関係会社の事業計画に含まれる将来売上高予測であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化等により、事業計画の前提となる仮定との乖離が生じ、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる事象が生じた場合、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

（貸借対照表関係）

1 偶発債務

下記の会社の為替予約、銀行借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	60百万円	63百万円
ALCONIX (THAILAND) LTD.	1,287百万円	1,087百万円
ALCONIX ( SHANGHAI ) CORP.	- 百万円	1,310百万円
NINGDE ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO.,LTD.	196百万円	- 百万円
合計	1,544百万円	2,462百万円

手形流動化に伴う買戻し義務、受取手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務	414百万円	429百万円
輸出受取手形割引高	11百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	30,040百万円	28,163百万円
短期金銭債務	7,985百万円	13,348百万円

3 コミットメントライン契約

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
電子記録債権	- 百万円	95百万円
支払手形	- 百万円	470百万円

（損益計算書関係）

1 売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	1,380百万円	1,717百万円
賞与引当金繰入額	242百万円	294百万円
役員株式給付引当金繰入額	91百万円	9百万円
事務委託料	544百万円	614百万円
減価償却費	45百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	0百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	64.7%	64.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	35.3%	35.6%

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,501百万円	9,464百万円
仕入高	4,512百万円	6,335百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,806百万円	3,789百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	22,141	22,248
関連会社株式	412	412

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円	65百万円
賞与引当金	74百万円	90百万円
退職給付引当金	67百万円	80百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	108百万円	104百万円
関係会社株式評価損	109百万円	109百万円
棚卸資産評価損	66百万円	154百万円
未払事業税	5百万円	12百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	3百万円
長期未払金	39百万円	39百万円
役員株式給付引当金	56百万円	51百万円
その他	88百万円	112百万円
繰延税金資産小計	686百万円	833百万円
評価性引当額	429百万円	455百万円
繰延税金資産合計	256百万円	378百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	303百万円	513百万円
繰延税金負債合計	303百万円	513百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	46百万円	135百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8%	32.7%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
法人税額の特別控除	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	0.4%	0.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	0.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	33	-	-	4	28	43
	車両運搬具	5	3	-	2	6	16
	工具、器具及び備品	59	30	0	29	60	160
	賃貸資産	50	-	-	10	40	65
	土地	861	-	-	-	861	-
	計	1,010	34	0	46	997	285
無形固定資産	のれん	110	-	-	24	86	-
	ソフトウェア	41	94	24	23	88	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	157	94	24	47	179	-

(注) 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	: 営業車両	3 百万円
工具、器具及び備品	: 複合機 6 台	6 百万円
	プレス金型 2 台	3 百万円
	基幹システムサーバー機器及び付帯作業一式	13 百万円
ソフトウェア	: 連結パッケージソフト追加構築	9 百万円
	基幹システム本番環境ソフトウェア、ハードウェア更新一式	24 百万円
	基幹システムインボイス制度対応構築一式	8 百万円
	基幹システム電子帳簿保存法対応構築一式	36 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	177	213	177	213
賞与引当金	242	294	242	294
役員株式給付引当金	184	-	15	169

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書  
事業年度(第42期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2023年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第43期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出  
(第43期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出  
(第43期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2023年6月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
2023年11月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号  
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  
2023年12月27日関東財務局長に提出  
内閣府令第19条第2項第3号  
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
2024年1月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号  
2023年11月30日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書であります。  
2024年5月7日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号  
2023年12月27日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月19日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有賀 美保子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中国の連結子会社が保有する長期未収入金に対する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、2024年3月31日現在、連結貸借対照表において連結子会社である日商有色貿易（上海）有限公司が保有する中国における大口取引先（以下、取引先）に対する長期未収入金について貸倒引当金（固定資産）を1,220百万円計上している。</p> <p>会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。このうち長期未収入金に対する貸倒引当金の算定に当たっては、取引先の財政状態及び経営成績に加えて、当該取引先からの過去の回収実績等を総合的に勘案して債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を見積っている。</p> <p>中国不動産業界の低迷により中国不動産デベロッパーに対して多額の債権を有している取引先からの債権回収が長期にわたることが見込まれることから見積りの不確実性が高く、当該長期未収入金の回収可能性の判断において経営者の主観的な判断を必要とするため、当監査法人は中国の連結子会社が保有する長期未収入金に対する貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、日商有色貿易（上海）有限公司が保有する長期未収入金に対する貸倒引当金の見積りの合理性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者がどのように会計上の見積りを行ったかを検討するため、使用した見積手法、重要な仮定について経営者と協議した。</li> <li>・ 取引先の財政状態及び経営成績の推移並びに取引先からの債権の回収実績を分析した。</li> <li>・ 貸倒引当金の正確性を検証するため、計算資料について再計算した。</li> <li>・ 構成単位の監査人が属するネットワークファームの専門家を関与させ、経営者が使用した見積手法、重要な仮定について評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アルコニックス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有賀 美保子

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表において関係会社株式を22,661百万円計上しており、総資産の22.4%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は関係会社株式については、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損損失を計上している。なお、実質価額については原則として当該関係会社の純資産額を基礎とするが、超過収益力等を加味して取得した関係会社株式については、実質価額の算定に当たり超過収益力等を反映している。</p> <p>関係会社株式は、財務諸表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われた場合、財務諸表全体へ与える影響が大きくなる可能性がある。また、実質価額の算定及び回復可能性の検討に当たり経営者の判断を伴うことから、当監査法人は、関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の評価に関する検討プロセスを理解し、会社が構築した内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・取締役会議事録の閲覧により、関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示す事象の有無を検討した。</li> <li>・関係会社株式の実質価額が、関係会社の1株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、関係会社の財務情報をもとに検討を行うとともに、関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。